

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）社会起業研究科 社会起業専攻

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. ＜専攻分野の妥当性が不明確＞

研究科及び専攻名の根拠となる「社会デザイン研究」の定義が示されているが、養成する人材像は「社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）」となっており、本研究科が対象とする教育研究の専攻分野と養成する人材像が一致しているか疑義があるため、適切に修正すること。（是正事項） … 1

2. ＜学生確保の見通しが不明確＞

学生確保の見通しの以下を修正すること。

（1） アンケート結果が示されているが、「すぐにでも入学したい」と回答した開設年度の入学対象者の人数は24名となっており、入学定員30名を満たしていないことから、客観的根拠を示して、中・長期的な学生確保の見通しを明確にすること。（是正事項）

… 11

（2） アンケート調査で示している設置計画の概要の資料には「1年間の早期履修制度あり」と記載されているが、学則における標準修業年限は2年となっており、正確な情報を基にしたアンケート結果となっているのか説明すること。（是正事項） … 14

3. ＜留学生を対象としているのか不明確＞

入学者選抜としては、留学生を対象とする入試区分は設けられていないが、本設置計画上、留学生を受け入れるのかどうかを明確にするとともに、受け入れる場合は、留学生の日本語能力等の資格要件等について説明すること。（是正事項） … 16

【教育課程等】

4. ＜カリキュラム・ポリシーと教育課程の内容が不一致＞

カリキュラム・ポリシーにおいて、「社会デザインにかかわる各種学問領域（経営学、商学、経済学、公共政策学、心理学、工学、芸術）について、必要な授業科目を基礎から応用まで順序立てて用意する」とされているが、教育課程では該当する授業科目数が少なく、かつ、多くの科目が1単位設定となっており、カリキュラム・ポリシーで掲げた教育課程が体系的に十分な内容として編成されているとは認められないため、是正すること。

（是正事項）

… 18

5. <理論系の科目が不十分>

教育課程の以下について是正すること。

(1) 修了要件として設定されている必修科目及び選択必修科目には、演習科目の割合が多く、理論系科目の履修が少ない設定となっている。そもそも教育課程全体として、理論系科目数や単位数の設定が十分とは言えない。このため、多様な異なる経験を持つと考えられる社会人学生を対象とする「社会起業家」の養成やディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力が身に付けられるか疑義があるため、専門職大学院としてふさわしい教育課程に是正すること。(是正事項) … 26

(2) 学位名称が「経営学修士(専門職)」とされ、英語名称の一部には、いわゆるMBAが使われているが、MBAの学位を授与するのであれば、学位の国際的通用性を踏まえた基本科目を配置する必要があるが、例えば、組織行動・人的資源管理系や経営戦略系などの科目も見受けられず十分な教育課程となっていない。このため、「経営学修士(専門職)」とするのであれば、教育課程を修正すること。なお、「専門科目」には「企業会計」が配置されているが管理会計の内容となっており、授与する学位を踏まれば財務会計の内容が必要と考えられるため、修正すること。(是正事項) … 28

6. <授業科目の科目区分等が不適切>

「基礎科目」の「プロデュース・プロジェクト」は、「演劇製作のプロセスを通じて、起業や事業開発の全体像を学ぶ演習形式の授業」となっているが、学位の専攻分野を踏まえると、当該科目が基礎科目に配置されること及び4単位設定となっていることの妥当性に疑義がある。このため、科目区分及び単位数の設定を見直すとともに、当該科目の履修に当たっては、経営に関する基礎的な学修をした上で履修させるよう修正すること。

(是正事項)

… 30

7. <演習科目の指導体制が不適切>

「実践研究科目」の「起業・事業開発演習Ⅰ～Ⅵ」の担当教員の多くが実務家教員となっており、専門職大学院の特徴である理論と実務の架橋を意識した指導体制となっていないため、修正すること。なお、当該科目において、学生の指導教員がどのように決定されるのか、また、科目の履修が進む中で途中で指導教員の変更が可能なかを明確にすること。(是正事項)

… 32

8. <履修科目の登録の上限設定が不適切>

1年間に履修科目として登録することができる単位数が30単位となっているが、1年間で修了要件単位数である30単位が修得可能な設定となっている。また、学修時間の確保に一定の制約が想定される社会人学生の学修成果の観点でも不適切であるため、学修成

果を確保しつつ、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修できるよう適切に修正すること。(是正事項) … 35

【教員組織等】

9. <教員組織の体制が不十分>

理論系の専任教員が4名配置されているが、1名の教員が多くの理論系科目を担当し、他の3名の教員は1科目のみ担当する計画となっており、理論系の専任教員の教育課程への関与が限定的となっている。専門職大学院の特徴である理論と実務の架橋を意識した教員組織の体制となっていないため、別途指摘している教育課程に対する指摘への対応をした上で、教員組織の体制を修正すること。(是正事項) … 41

10. <教員負担が不明確>

専任教員が既設の学部と兼務する計画となっているが、平日夜間及び土曜日に授業を行う計画であることから、教員の教育の質や研究に要する時間の確保ができるのか不明であるため、兼務する学部等のエフォートを示して妥当性を明確にするか、必要に応じて修正すること。(是正事項) … 46

【学位、その他】

11. <学位の日本語と英語の表記が不一致>

「経営学修士(専門職)」の英語名称が「Master of Business Administration in Societal Design Studies」となっているが、日本語名称と一致していないため適切に修正すること。その際、別途指摘している教育課程の見直しに係る審査意見に適切に対応した上で、修正すること。(是正事項) … 47

12. <研究室の整備の妥当性が不明確>

「みなし専任教員」の研究室については、「非常勤講師控室を使用する」とされているが、「みなし専任教員」としての役割が果たせるのか不明確であるため明確にするか、必要に応じて修正すること。(是正事項) … 49

13. <図書等が不明確>

カリキュラム・ポリシーでは「社会デザインにかかわる各種学問領域(経営学、商学、経済学、公共政策学、心理学、工学、芸術)について、必要な授業科目を基礎から応用まで順序立てて用意する」となっているが、それらにふさわしい図書等が整備されるのか不明確であるため、具体的に説明すること。なお、夜間に開講することとなるため、社会人学生が夜間に図書館の利用が可能なのか説明すること。(是正事項) … 50

14. <教育課程連携協議会の構成が不十分>

教育課程連携協議会の「職業」区分の構成員には、養成する人材像を踏まえると、例えば、民間企業の経営者やNPO関係の団体の関係者を配置することが有益と考えられるため、必要に応じて修正すること。なお、「教職員」区分には、研究科の教授が配置されているものの、当該協議会の役割を踏まえると研究科長を構成員に含めることが必要と考えられることから、修正すること。(是正事項) … 53

15. <施設環境が不明確>

女子大学であるが今回設置する研究科は男女共学とする計画であるため、講義室等の周辺に男子トイレが整備され、修学に支障のない環境となっているのかを明確にすること。
(是正事項) … 61

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. <専攻分野の妥当性が不明確>

研究科及び専攻名の根拠となる「社会デザイン研究」の定義が示されているが、養成する人材像は「社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）」となっており、本研究科が対象とする教育研究の専攻分野と養成する人材像が一致しているか疑義があるため、適切に修正すること。

(対応) 社会的課題を解決するための社会的企業（ソーシャル・ビジネス）のあり方について研究し、社会的企業を起業する社会起業家養成を目的とするため、研究科名と専攻名を「社会起業研究科 社会起業専攻」と改める。

なお海外の多くの著名なビジネススクールにおいても Social Entrepreneurship 教育がプログラムとして導入されており、Social Entrepreneurship を冠した MBA の学位を授与する大学院も複数存在する。そのため、当研究科でも授与学位の名称を「社会起業修士」(MBA in Social Entrepreneurship) に変更する。

社会的企業（ソーシャル・ビジネス）には社会性、事業性、革新性が必要とされる。社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）は、従来の経営学の5分野（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）に関する体系的な知識・ノウハウを持った上で、新しい価値を創造するイノベーションが必要となる。そのため、「平成29年3月報告のコアカリキュラム」における「4-4.地域創成牽引人材育成型」(p.20)を参考に、教育研究の専攻分野として「共通学習」の5つの系に対応した講義科目を充実させる。

また従来の経営学の5分野以外に、社会起業を目的とした研究分野が必要となる。それは「社会的課題解決の戦略」の構築と、新たに起業するための「起業技術」にかかわる講義科目である。

カリキュラムの変更に伴ってディプロマ・ポリシーも変更し、社会起業家養成を明示した。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (1 ページ)

新	旧
ア 設置の趣旨の概要 21 世紀に入り、グローバル化や ICT 技術の発達に伴い、世界中の情報が瞬時につながるようになり、すべての「社会」が新たな段階を迎えている。一方で地域の特性や歴史・文化が軽視され、画一化や経済的格差の拡大、さらなる環境破壊といった弊害も目立ってきており、本当の意味で豊かな、	ア 設置の趣旨の概要 「社会デザイン研究」とは、より良い社会を築き上げるために、行政組織、インフラ、地域コミュニティ、経済活動、自然環境など、社会生活を営む上で関わりのあるすべての事象を対象とし、その枠組みや方向性を考え、それを実践的に試行する学問領域である。21 世紀に入り、グローバル化や

持続可能で多様性を持った「社会」のあり方を考え、作り上げることが課題となっている。

こうした社会的課題を解決するための重要な手段が社会的企業（ソーシャル・ビジネス）である。内閣府によると、社会的企業とは以下のように定義できる。

- ・ 社会的目的をもった企業。株主、オーナーのために利益の最大化を追求するのではなく、コミュニティや活動に利益を再投資する。
- ・ 深く根ざした社会的・環境的課題に革新的な方法で取り組む。
- ・ 規模や形態は様々であるが、経済的成功と社会・環境課題に対して責任を持つ。
- ・ 革新的な考えを持ち、公共サービスや政府の手法の改善を支援する。また政府のサービスが行き届かない場所でも活動する。
- ・ 企業倫理、企業の社会的責任の水準をあげる。

（ 出 所

<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ukyouth/2-512.html>）

社会起業研究とは、より良い社会を築き上げるために、行政組織、インフラ、地域コミュニティ、経済活動、自然環境など、社会生活を営む上で関わりのあるすべての事象を対象とし、その枠組みや方向性を考え、そこで顕在化する社会的課題をビジネスの手法を用いて解決するべく実践的に試行する学問領域である。

社会的企業（ソーシャル・ビジネス）は「新しい公共」であり、社会性、事業性、革新性が必要とされる（近藤 2017）。社会的

ICT技術の発達に伴い、世界中の情報が瞬時につながるようになり、すべての「社会」が新たな段階を迎えていることは確かだが、一方で地域の特性や歴史・文化が軽視され、画一化や経済的格差の拡大、さらなる環境破壊といった弊害も目立ってきており、本当の意味で豊かな、持続可能で多様性を持った「社会」のあり方を考え、作り上げることが課題となっている。

「相模女子大学大学院社会デザイン研究科」は、このような課題を踏まえ、より良い社会の実現へ向けて、理論的な裏付けと実践力・実行力、即ち「マネジメント力」を備えた人材を育成することを目的としている。より具体的には、望ましい社会を思い描き、その実現にむけた活動を実践できる高度専門職業人である「社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）」の育成である。

この目的に沿って、本大学では、持続可能な社会の実現に貢献できる学生に対し、「経営学修士（専門職）」の学位を授与する専門職大学院を設立する。学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は以下の通りである。

- ・ 持続可能で多様性を持った社会の実現という目的に共感できる
- ・ 現代社会の既存の制度、組織、システムに対して批判的な視点を持ち、社会的課題を発見できる
- ・ 社会的課題の発生構造を分析でき、グローバル化や技術革新などの環境変化を踏まえて、その解決策を発想できる
- ・ 社会的課題の解決策を計画し実践するための知識・技術を身につけ、人的ネットワークを構築しながら社会起業家として自立できる

企業は「市場や政府でも解決が難しい社会的課題を対象とするもの」であり、「全く新しいことに価値、特に経済的価値を見いだす」必要がある（川本 2011）。

（出所 川本健太郎「社会起業家養成のための教育プログラムと評価システムに関する探索的研究」関西学院大学人間福祉学部・人間福祉研究科『Human Welfare』第3巻第1号，2011年，pp.123-131.）

（出所 近藤利彦「社会的企業を考える3つの尺度：社会的企業の定義を再考する」『日本経営倫理学会誌』，第24号（2017年）pp.243-258.）

このように「相模女子大学大学院社会起業研究科」は、より良い社会の実現へ向けて、理論的な裏付けと実践力・実行力、即ち「マネジメント力」を備えた人材を育成することを目的としている。より具体的には、望ましい社会を思い描き、その実現にむけた活動を実践できる高度専門職業人である「社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）」の育成である。

この目的に沿って、本大学では、持続可能な社会の実現に貢献できる学生に対し、「社会起業修士（専門職）」の学位を授与する専門職大学院を設立する。学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は以下の通りである。

- 社会起業家として、持続可能で多様性を持った社会の実現という目的に共感できる
- 経営学の5分野（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）について習得し

ている ▪ 現代社会の既存の制度、組織、システムに対して批判的な視点を持ち、社会的課題の発生構造を分析できる ▪ 経営学の知識・技術を活用しながら、グローバル化や技術革新などの環境変化を踏まえて、社会的課題解決のための戦略を立案し、起業するための能力を身に付けている ▪ 社会的課題解決の協力要請のためのプレゼンテーションを行い、関係者の組織化を進め、プロジェクトを運営するなど、人的ネットワークを構築しながら社会起業家として自立できる	
---	--

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新 4 ページ、旧 3 ページ)

新	旧
②研究科、専攻等の名称及び学位の名称 社会的課題を解決するための社会的企業 (ソーシャル・ビジネス) のあり方について研究し、社会的企業を起業する社会起業家養成を目的とするため、研究科名と専攻名を以下のように定める。 なお海外の多くの著名なビジネススクールにおいても Social Entrepreneurship 教育がプログラムとして導入されており、Social Entrepreneurship を冠した MBA の学位を授与する大学院も複数存在する (資料 1)。そのため、当研究科でも社会起業修士 (MBA in Social Entrepreneurship) の学位を授与する。 研究科名 : 社会起業研究科 Graduate School of Social Entrepreneurship	②研究科、専攻等の名称及び学位の名称 研究科名 : 社会デザイン研究科 Graduate School of Societal Design Studies 専攻名 : 社会デザイン専攻 Department of Societal Design Studies 授与学位 : 経営学修士 (専門職) Master of Business Administration in Societal Design Studies

専攻名：社会起業専攻 Department of Social Entrepreneurship 授与学位：社会起業修士（専門職） Master of Business Administration in Social Entrepreneurship	
--	--

（新旧対照表）設置の趣旨を記載した書類（新4ページ、旧3ページ）

新	旧
③教育課程の編成の考え方及び特色（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む） 社会的企業（ソーシャル・ビジネス）には社会性、事業性、革新性が必要とされる（前出、近藤 2017）。社会的企業は「市場や政府でも解決が難しい社会的課題を対象とするもの」であり、「全く新しいことに価値、特に経済的価値を見いだす」必要がある（前出、川本 2011）。つまり社会的企業の経営は一般企業の経営に比べて難易度が高い。社会性と共に事業性・革新性に注意する必要がある。 よって、従来の経営学の5分野（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）のそれぞれで、解決が困難な課題を対象として、新しい価値を創造するイノベーションが必要となる。そのため経営学の5分野以外に、社会起業を目的とした研究分野が必要となる。それは「社会的課題解決の戦略」の構築と、新たに起業するための「起業技術」である。 本研究科の教育課程編成の方針（カリキ	③教育課程の編成の考え方及び特色（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む） 本研究科の教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）は以下の通りである。 ▪ 社会デザインにかかわる各種学問分野（経営学、商学、経済学、公共政策学、心理学、工学、芸術）について、必要な授業科目を基礎から応用まで順序立てて用意する。 ▪ 「プロデュース・プロジェクト」を通じて、社会課題解決のための組織開発やコミュニケーション能力を身に付けさせる。 ▪ 「起業・事業開発演習」で、実際に市場調査、事業企画、組織構築等資源調達、事業運営シミュレーション等を体験させ、実践力を身に付けさせる。 ▪ 授業はすべてアクティブ・ラーニングを基本とし、ラーニング・オーガニゼーションの形成を企図する。 ▪ 4学期制を採用し、授業時間105分×7回で1単位とすることで、社会人にとっての効率的学習を実現する。

ュラム・ポリシー)は以下の通りである。

- 社会起業にかかわるマネジメント、社会的課題解決の戦略、起業技術の各分野について、必要な授業科目を基礎から応用まで順序立てて用意する。
- 経営管理のコアカリキュラム(組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略)と社会起業論を合わせて合計6単位の基礎科目を用意する。
- コアカリキュラムで学んだ知識を実務で応用できるように、「プロデュース・プロジェクト」や「プレゼンテーション演習」でのアクティブ・ラーニングによって、組織開発やコミュニケーションの能力を身に付けさせる。
- 高い職業倫理感を持った起業家を養成するために企業倫理に関する科目を設置する。
- 経営管理のコアカリキュラムと社会起業のコアカリキュラムをより深く学ぶため、マネジメント専門科目、社会起業関連専門科目を置き、実務に的確に活用できるようにする。
- デザイン、社会貢献活動、組織開発については、さらにより実践的な演習科目を用意する。
- 「起業・事業開発演習」で、実際に市場調査、事業企画、組織構築等資源調達、事業運営シミュレーション等を体験させ、実践力を身に付けさせる。
- 授業はすべてアクティブ・ラーニングを基本とし、ラーニング・オーガニゼーションの形成を企図する。
- 4学期制を採用し、授業時間105分×7

本研究科の授業科目編成、修了年限、修了要件は以下のとおりである。

ラーニング・オーガニゼーション構築の効果、11名の教員による指導の効率、本大学院への社会的ニーズの規模などを総合的に勘案し、本研究科の収容定員を60名とする(1学年30名×2年)。

1年間4学期(4・5月、6・7月、10・11月、12・1月の4期制)を導入し、1回の講義・演習を105分、7回の講義・演習及び予習、復習の学習時間をもって1単位とする。修了要件は30単位、修業年限2年とする。

本研究科は、組織と人のパフォーマンスを科学する経営学を基礎としながらも、組織や人が持続可能な社会を構築するための方策としての社会デザインに重きを置いており、学際的な分野となる。担当する専任教員の専門分野は、商学、経済学、公共政策学、心理学、工学、芸術と多岐に渡り、みなし専任教員である2名の実務家教員は起業・新規事業開拓及び社会課題発見とパブリックリレーションの専門であり、本研究科が目指す社会デザイン教育を網羅している。

授業科目編成は以下とする。

ア 入学当初、必修科目(2科目5単位)である「基礎科目」講義(1科目1単位)として「社会デザイン概論」を1年次1 Semesterに配し、研究科専攻の概説を含めて大学院指導教員がオムニバス方式により履修指導を行う。また、3 Semester以降の「起業・事業開発演習」を実践するための基礎演習(1科目4単位)として価値創造のためのプロデュース(企画、調査、人事、訓練、発表)をPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)手法を用い「プロデュース・プロジェクト」として、1・2 Semesterで行

回で1単位とすることで、社会人にとっての効率的学習を実現する。 本研究科の授業科目編成、修了年限、修了要件は以下のとおりである。 ラーニング・オーガニゼーション構築の効果、11名の教員による指導の効率、本大学院への社会的ニーズの規模などを総合的に勘案し、本研究科の収容定員を60名とする（1学年30名×2年）。 1年間4学期（4・5月、6・7月、10・11月、12・1月の4期制）を導入し、1回の講義・演習を105分、7回の講義・演習及び予習、復習の学習時間をもって1単位とする。修了要件は40単位、修業年限2年とする。 本研究科は、組織と人のパフォーマンスを科学する経営学を基礎としながらも、組織や人が持続可能な社会を構築するための方策としての社会起業に重きを置いており、学際的な分野となる。担当する専任教員の専門分野は経営学、経済学、公共政策学、心理学、工学、芸術と多岐に渡り、みなし専任教員である2名の実務家教員は起業・新規事業開拓及び社会課題発見とパブリックリレーションの専門であり、本研究科が目指す社会起業教育を網羅している。 授業科目編成は以下とする。 ア 必修科目の「基礎科目」として、「経営理論Ⅰ、Ⅱ」（2科目6単位）を1年次1、2セメスターに配し、経営管理に関する基礎となるコアカリキュラム、社会起業の基礎となるコアカリキュラムを、大学院専任教員を中心にオムニバス方式により指導する。 イ 必修の教養科目として、本専攻のコアカリキュラムで学んだ理論を社会課題解決	う。 イ 必修科目（5単位）として「基幹科目」（5科目）を開講する。起業・事業開発に必要な社会デザイン研究の基幹科目は、大学院で学ぶ経営学の基礎としての「経営戦略論」、「ファシリテーション論」、「地域活性化論」、「サステナビリティ・マネジメント論」、「ソーシャル・イノベーション総論」を配し、社会貢献型の専門職業人としての基盤養成を図る。 ウ 選択必修科目として「専門科目」（11科目）を配置する。「統計学基礎」、「企業会計」、「経済学」、「評価論」といった講義を通じ組織マネジメントの科学的分析手法を習得するための講義科目を配置し、また商学、経営学分野の「産業心理学」、「流通論」、「企業法」の講義科目を置く。また本研究科の特色である社会デザインの先端的科目として「非営利組織経営論」、「感性価値クリエイション」、「社会制度と起業」、「リーダーシップ論」を講義科目として置く。4単位以上を選択必修とする。 エ 実践的な教育を行う「演習科目」（4科目）として、起業・事業開発に必要な表現技術を学ぶ「プレゼンテーション演習」、「プロトタイプング演習」を配し、休業期間で地域活動を通じ社会貢献活動を行う「フィールドスタディ演習」を配し、また基幹科目、専門科目で学んだ知識を組織において実装するための「組織開発演習」を設ける。2単位以上を選択必修とする。 オ 本研究科の基幹的な演習となる「実践研究科目」として「起業・事業開発演習Ⅰ～Ⅵ」を3、4、5、6、7、8セメスターに配す。起業・事業開発演習Ⅰ、起業・事業開発演習Ⅱにお
--	---

に関する実務に活用する能力を身に付けるため、3・4セメスターの「プロデュース・プロジェクト」において企画、調査、人事、訓練、発表などの一連の活動をPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)手法を用いて学ぶ。また、高い職業倫理感を持った人材を養成するために企業倫理に関する科目を設置する。

ウ マネジメント専門科目として、経営管理のコアカリキュラムの5つの分野(組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略)に関して、各3つの科目(合計15科目)を用意し、各分野の中心科目1つを必修(2単位)とし、経営管理の知識をより深く学ぶ体制としている。また、社会起業関連専門分野として合計7科目を配し、本専攻の特色ある2科目(「地域活性化論」、「ソーシャル・イノベーション論」)を必修とし、社会貢献型の専門職業人としての基盤養成を図る。

当研究科の総科目数は36である。同様にMBA in Social Entrepreneurshipの学位を授与している大学院の例では、Memorial University of Newfoundland(カナダ)は12か月のコースで18科目、韓国科学技術院(KAIST COLLEGE OF BUSINESS)では38科目となっており、当研究科の開講科目数は妥当な規模であるとする(資料1)。

社会的企業について歴史的に見ると、英国を中心としてヨーロッパでは恵まれない人々の社会的包摂を進めるための役割が、協同組合的なサード・セクターに期待されてきた。一方米国では、公的サービス部門への民間活力導入やNPOの商業化を進めてきた歴史がある。

いては学生が主体的に学び、協働するラーニング・オーガニゼーション(学習する組織)構築のための演習を複数教員により行う。学生は3セメスター時の「起業・事業開発演習Ⅰ」において起業・事業開発テーマに関し十分な討論、検討を経て「起業・事業開発題目」を3セメスター終了時に提出する。起業・事業開発演習Ⅲ以降、課題テーマ別に専任教員の複数指導により指導を行い、セメスターごとの演習終了時毎に、「起業・事業開発報告」を計5回行う。

カ 本研究科の集大成として、学生が設定した課題を計画立案し、それらを取りまとめ8セメスター終了時には「起業・事業開発最終報告書」の提出をし、「起業・事業開発最終報告」を報告会にて行う。

キ 起業・事業開発演習においては起業、転職を希望する学生に対しては、個別にキャリア指導を行う。

本研究科の修了に要する単位は、基礎科目5単位及び基幹科目5単位の必修単位と選択必修の専門科目(11科目)の中から4単位以上、演習科目(4科目)から2単位以上、教育実践研究科目必修12単位を合わせて30単位以上を修得するものとする。

修士課程の標準修業年限は2年とする。

(前出、近藤 2017)。当研究科では米国事例のように MBA 教育の延長線上に Entrepreneurship 教育を位置付けているため、社会起業関連専門科目 7 科目に対してマネジメント専門科目を 15 科目開講する。

エ 実践的な教育を行う「演習科目」(3 科目)として、起業・事業開発に必要なデザイン技術を学ぶ「プロトタイプ演習」を配し、休業期間で地域活動を通し社会貢献活動を行う「フィールドスタディ演習」を配し、また基礎科目、専門科目で学んだ知識を組織において実装するための「組織開発演習」を設ける。1 単位以上を選択必修とする。

オ 本研究科の基幹的な演習となる「プロジェクト科目」として「起業・事業開発演習Ⅰ～Ⅵ」を3、4、5、6、7、8セメスターに配す。起業・事業開発演習Ⅰ、起業・事業開発演習Ⅱにおいては学生が主体的に学び、協働するラーニング・オーガニゼーション(学習する組織)構築のための演習を複数教員により行う。学生は 3 セメスター時の「起業・事業開発演習Ⅰ」において起業・事業開発テーマに関し十分な討論、検討を経て「起業・事業開発題目」を3セメスター終了時に提出し、以後の演習の課題テーマ別の指導教員の配属を「起業・事業開発題目」により決定する。また、履修中の指導教員の変更も可能とし、学生の起業・事業開発の実現を目指す。起業・事業開発演習Ⅲ以降、課題テーマ別に専任教員の複数指導により指導を行い、セメスターごとの演習終了時毎に、「起業・事業開発報告」を計 4 回行う。

カ 本研究科の集大成として、学生が設定した課題を計画立案し、それらを取りまとめ 8 セメスター終了時には「起業・事業開発最終報告書」の提出をし、「起業・事業開発最終報告」を報告会にて行う。

キ 起業・事業開発演習においては起業、転職を希望する学生に対しては、個別にキャリア指導を行う。

本研究科の修了に要する単位は、基礎科目 6 単位、教養科目 4 単位、マネジメント専門科目 10 単位、社会起業関連専門科目 4 単位の必修単位と、選択必修の専門科目 (15 科目) の中から 5 単位以上、演習科目 (3 科目) から 1 単位以上、プロジェクト科目必修 10 単位を合わせて 40 単位以上を修得するものとする。

修士課程の標準修業年限は 2 年とする。

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

2. <学生確保の見通しが不明確>

学生確保の見通しの以下を修正すること。

(1) アンケート結果が示されているが、「すぐにでも入学したい」と回答した開設年度の入学対象者の人数は24名となっており、入学定員30名を満たしていないことから、客観的根拠を示して、中・長期的な学生確保の見通しを明確にすること。

(対応) 2019年6月に、前回調査とは異なる調査パネルを用いて、東京・神奈川在住の20～50代男女に対して再度アンケート調査を実施し、有効回答5,000人のデータを得た。その結果「すぐにでも入学したい」とする回答を91人から得た(Q16)。出現率は1.8%である。前回調査では1,100人に調査したところ24人からすぐにでも入学したいとの回答を得て、その出現率は2.2%であった。東京・神奈川在住の20～50代男女に対して2%程度の出現率があることが確認できた。

本大学院への入学意向が高い91人のうち、66%が相模女子大学を「知っている」+「まあ知っている」としており、一般に大学院での学習・研究に興味がある2,677人での本学認知率37%と比べて高い(Q13)。Q15の結果を見ると、この91人は「地域貢献度女子大No.1の相模女子大が設置」、「MBAコース」、「社会的課題をビジネスで解決する」、「インキュベータとの提携」、「男女共学、定員30名」、「事業構想書と面接で合否決定」、「新宿から32分」といった項目を相対的に高く評価している。本学と本大学院の特徴をよく理解した上で入学意向を表明していることがわかる。

今回のアンケートで入学意向の高い合計91人は、居住地では東京23区内が52%と相対的に多いが、東京・神奈川内のその他の地域にも広く分布している。通勤・通学地域についても東京23区内が64%と相対的に多いが、居住地と同様の分布の傾向である。本大学院が「新宿から32分」にあることを認知した上での入学意向の回答であるため、平日夜間と土曜日昼間について問題はないと考える。

もともと本大学院のターゲットとなる学生は以下の3種類に分類されたと考えていた。

- a. キャリアアップ指向者：大企業や自治体に勤務するうちに、新しい事業を開発するための体系的ノウハウの必要性を痛感するようになり、社会人大学院への入学を計画する人たちである。社会環境変化に合わせて、社会に貢献できる事業の開発を目指す。必ずしも自ら起業するとは限らず、組織内での事業開発を企図する。
- b. 起業・副業指向者：組織内で長く勤務してきたシニア層や専業主婦層からなる人達である。組織内で勤務しながら副業を行ったり、早期退職して起業をしたいと考える。分野としては、社会貢献ができるビジネスを行いたい。
- c. 社会貢献指向者：通常の就職活動になじまず、社会起業家としてキャリアを積みたいと考えている現役大学生である。

今回のアンケートで本大学院への入学意向が高い91人のうち、女性が20人(22%)、男

性が71人(78%)である。男女ともに20代前半から50代後半まで広く分布していたが、

男性の40～50代が54人（91人全体の59%）となっており、相対的に比率が高い。職業では「従業員数300人以上」の比較的大手の企業・組織に所属する人が多い。この91人のキャリアや学習についての価値観（Q7、Q8）を見ると、相対的にキャリアアップへの指向が高く、学習の価値を高く評価している。またQ9の結果でも、相対的に転職、復職、キャリアアップへの意向が高く、合わせて起業、地方移住の意向が高い。新事業・新商品開発、ソーシャル・イノベーション、ソーシャル・ビジネス、社会貢献、国際貢献への関心も高い。学問分野としては（Q10）、ロジカル思考、システム思考、デザイン思考、マーケティング、経済学、企業法、企業会計、産業心理学、ファシリテーション、リーダーシップ、演劇的コミュニケーション、ダイバーシティ、サステナビリティ、地域活性化、観光開発、アートマネジメント、リノベーションと、全ての項目で相対的に関心が高い。

入学意向の高い91人には40～50代男性の大企業ビジネスマンが多いが、単に経営学を学んでMBAを取得してキャリアアップを図りたい、という層ではないことがわかる。ソーシャル・イノベーション、ソーシャル・ビジネス、社会貢献、国際貢献、ダイバーシティ、サステナビリティ、地域活性化といった社会的課題の解決に価値を置いていることがわかる。

以上のことから入学意向の高い91人については、本大学院の想定ターゲットのうち、大企業に勤務しながら社会的価値の高い新規事業を開発したいとする「a.キャリアアップ指向者」が多く、ついで社会的課題を解決するために起業したり副業を開発したりする40～50代である「b.起業・副業指向者」が多いと考えられる。a、b共に、相対的に女性の割合が低くなっているが、社会人女性の大学院進学が社会的要請として未だ顕在化していないと考えられる。しかし資料1で示すように、第一生命経済研究所の2018年3月の調査では女性（20～50代、n=1,000）の55%がなんらかの「職業能力開発のための学び直し」の実行経験もしくは意向を持っているとされており、社会人女性の大学院進学の潜在的ニーズは確実に存在する。女性に対する需要喚起は今後の課題である。なお20代前半の「c.社会貢献指向者」はやはり若干名であることが確認できた。

（新旧対照表）設置の趣旨を記載した書類（新3ページ、旧3ページ）

新	旧
ウ 本大学院に対する社会からの期待と潜在的ニーズ（資料1） 社会的に学びなおしニーズ、社会貢献ニーズ、起業ニーズが高まっている。特に本大学院が立地する近隣地域（相模原・町田地域）は全国的に起業率が高い。しかし当該ニーズを総合的に満たすことができる社会人大学院は関東近郊の通学圏内には少な	ウ 本大学院に対する社会からの期待と潜在的ニーズ（資料1） 社会的に学びなおしニーズ、社会貢献ニーズ、起業ニーズが高まっている。特に本大学院が立地する近隣地域（相模原・町田地域）は全国的に起業率が高い。しかし当該ニーズを総合的に満たすことができる社会人大学院は関東近郊の通学圏内には少な

いと考える。 本大学院に関するインタビュー調査の結果、概ね高い評価を得ることができた。また近隣のインキュベーション・センター等からは、大学院での体系的教育に対する期待が寄せられ、連携して起業を促進したい旨の提案があった。 2019年6月に、東京都・神奈川県在住の20～50代男女5,000人を対象に実施したインターネット・アンケート調査を実施した。本大学院の特徴を示した上で入学意向を質問したところ、「すぐにでも入学したい」とする人が91人との回答を得た。本大学院の定員30名（2学年で60人）と比べて十分な学生数を確保することができると考える。 以上の情報から、本大学院に対する社会からの期待と潜在的ニーズは大きいと判断した。	いと考える。 本大学院に関するインタビュー調査の結果、概ね高い評価を得ることができた。また近隣のインキュベーション・センター等からは、大学院での体系的教育に対する期待が寄せられ、連携して起業を促進したい旨の提案があった。 2019年1月に、東京都・神奈川県在住の20～50代男女1,100人を対象に実施したインターネット・アンケート調査を実施した。本大学院の特徴を示した上で入学意向を質問したところ、「すぐにでも入学したい」とする人が24人、「2年以内に入学したい」とする人が44人との回答を得た。合計68人の出現率は全体の6.2%であり、本大学院の定員30名（2学年で60人）と比べて十分な学生数を確保することができると考える。 以上の情報から、本大学院に対する社会からの期待と潜在的ニーズは大きいと判断した。
--	--

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

(2) アンケート調査で示している設置計画の概要の資料には「1年間の早期履修制度あり」と記載されているが、学則における標準修業年限は2年となっており、正確な情報を基にしたアンケート結果となっているのか説明すること。

(対応) 今回の2019年6月の再調査においては、前回調査で項目(2)に記載のあった「1年間の早期履修制度あり」の文言を削除した。

今回のアンケート調査で提示した情報は以下の通りである。

【以下のような大学院が設置される計画があります。よく読んでから後の質問にお答えください。】

- (1)「地域貢献度全国女子大 No.1」の相模女子大学が設置する社会人向け専門職大学院
- (2)「社会起業研究科」2年間のMBAコース(社会起業修士(専門職))
- (3)社会的課題をビジネスで解決するための体系的で実践的ノウハウを学び、社会起業家を目指す
- (4)経営学の諸領域とコミュニティデザインやコミュニケーション技法を学ぶ
- (5)実務経験豊富な専任教員と著名なアドバイザーがいる
- (6)インキュベーション・オフィス*とも提携(*起業や創業をするために活動する入居者を支援する施設)
- (7)男女共学、定員30名
- (8)「事業構想書」と面接で合否決定
- (9)高卒、専門学校卒、短大卒でも事前審査を経て受験可能
- (10)新宿から快速急行32分(横浜から35分、藤沢から21分)の相模大野駅から徒歩10分
- (11)平日夜間と土曜日に開講
- (12)授業料は国立大学並み(年間60万円*)(*他の私立大学のビジネススクールでは一般に年間の学費が100~250万円程度)
- (13)修了までに実際に事業を開発し、運営した結果を報告書にまとめて修了(修士論文は不要)

(新旧対照表) 学生確保の見通し等を記載した書類(新9ページ、旧5ページ)

新	旧
【以下のような大学院が設置される計画があります。よく読んでから後の質問にお答えください。】 (1)「地域貢献度全国女子大 No.1」の相模女子大学が設置する社会人向け専門職大学院	【以下のような大学院が設置される計画があります。よく読んでから後の質問にお答えください。】 (1)「地域貢献度全国女子大 No.1」の相模女子大学が設置する社会人向け専門職大学院

(2)「社会起業研究科」2年間のMBAコース(社会起業修士) (3)社会的課題をビジネスで解決するための体系的で実践的のノウハウを学び、社会起業家を目指す (4)経営学の諸領域とコミュニティデザインやコミュニケーション技法を学ぶ (5)実務経験豊富な専任教員と著名なアドバイザーがいる (6)インキュベーション・オフィス*とも提携(*起業や創業するために活動する入居者を支援する施設) (7)男女共学、定員30名 (8)「事業構想書」と面接で合否決定 (9)高卒、専門学校卒、短大卒でも事前審査を経て受験可能 (10)新宿から快速急行32分(横浜から35分、藤沢から21分)の相模大野駅から徒歩10分 (11)平日夜間と土曜日に開講 (12)授業料は国立大学並み(年間60万円*)、さらに各種補助制度あり(*他の私立大学のビジネススクールでは一般に年間の学費が100~250万円程度) (13)修了までに実際に事業を開発し、運営した結果を報告書にまとめて修了(修士論文は不要)	(2)「社会デザイン研究科」2年間のMBAコース(経営学修士)(*1年間の早期履修制度あり) (3)社会的課題をビジネスで解決するための体系的で実践的のノウハウを学び、社会起業家を目指す (4)コミュニティデザイン、組織デザイン、ビジネスデザインの3領域と各種発想技法を学ぶ (5)実務経験豊富な専任教員と著名なアドバイザーがいる (6)インキュベーション・オフィス*とも提携(*起業や創業するために活動する入居者を支援する施設) (7)男女共学、定員30名 (8)「事業構想書」と面接で合否決定 (9)高卒、専門学校卒、短大卒でも事前審査を経て受験可能 (10)最寄り駅に託児所 (11)新宿から特別快速32分(横浜から35分、藤沢から21分)の相模大野駅から徒歩10分 (12)平日夜間と土曜日に開講 (13)授業料は国立大学並み(年間50~60万円*)、さらに各種補助制度あり(*他の私立大学のビジネススクールでは一般に年間の学費が100~250万円程度) (14)修了までに実際に事業を開発し、運営した結果を報告書にまとめて修了(修士論文は不要) (15)専門のキャリアアドバイザーに相談できる (16)修了後もシェアード・オフィスが利用できる
--	---

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

3. <留学生を対象としているのか不明確>

入学者選抜としては、留学生を対象とする入試区分は設けられていないが、本設置計画
上、留学生を受け入れるのかどうかを明確にするとともに、受け入れる場合は、留学生の
日本語能力等の資格要件等について説明すること。

(対応) 本学では、学部教育においても留学生を対象とするサポート体制が不十分であるた
め、本大学院でも留学生を対象とする入試区分は設けない。なお外国籍の人が受験する場合
は、他の受験生と同等の条件で選考を行うため、「日本語能力試験1級合格証明書または日
本留学試験「日本語」の成績通知書」の記述を削除した。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新 17 ページ、旧 15 ページ)

新	旧
留学生を対象とする入試区分は設けな い。 (中略) (i) 推薦入学試験 a. 出願資格 大学学部3年以上在籍し、指導教 員の推薦のある者 b. 出願書類 入学願書、卒業見込証明書または在 学証明書、成績証明書、推薦書、志望理 由書。 c. 選抜方法 提出書類と面接結果を総合的に評価 し、可否を判定する。 d. 実施時期 5月下旬に実施する。申請が認可さ れた初年度入学者選抜は12月上旬に 行う。 (ii) 一般入学試験 a. 出願資格 次のいずれかに該当する者。 - 大学卒業者および卒業見込みの者 - 学校教育法第104条第4項の規程	(i) 推薦入学試験 a. 出願資格 大学学部3年以上在籍し、指導教 員の推薦のある者 b. 出願書類 入学願書、卒業見込証明書または在 学証明書、成績証明書、推薦書、志望理 由書、留学生にあつては日本語能力試 験1級合格証明書または日本留学試験 「日本語」の成績通知書。 c. 選抜方法 提出書類と面接結果を総合的に評価 し、可否を判定する。 d. 実施時期 5月下旬に実施する。申請が認可さ れた初年度入学者選抜は12月上旬に 行う。 (ii) 一般入学試験 a. 出願資格 次のいずれかに該当する者。 - 大学卒業者および卒業見込みの者 - 学校教育法第104条第4項の規程

により独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士学位を授与された者および授与される見込みの者 - 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者および修了見込みの者 - 文部科学大臣の指定した者 - 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者およびその見込みの者 - 個別の入学資格審査により、大学卒業と同等以上の学力があると本大学院において認めた者で、入学時に22歳に達した者 b. 出願書類 入学願書、卒業証明書または卒業見込証明書、成績証明書、起業・事業開発構想書、実務経験を有する者にあつては履歴書と実務経験報告書。 c. 選抜方法 提出書類と面接結果を総合的に評価し、可否を判定する。 d. 実施時期 11月中旬、2月中旬および3月中旬に実施する。申請が認可された初年度入学者選抜は12月上旬と2月中旬および3月中旬に行う。	により独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士学位を授与された者および授与される見込みの者 - 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者および修了見込みの者 - 文部科学大臣の指定した者 - 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者およびその見込みの者 - 個別の入学資格審査により、大学卒業と同等以上の学力があると本大学院において認めた者で、入学時に22歳に達した者 b. 出願書類 入学願書、卒業証明書または卒業見込証明書、成績証明書、起業・事業開発構想書、実務経験を有する者にあつては履歴書と実務経験報告書、留学生にあつては日本語能力試験1級合格証明書または日本留学試験「日本語」の成績通知書。 c. 選抜方法 提出書類と面接結果を総合的に評価し、可否を判定する。 d. 実施時期 11月中旬、2月中旬および3月中旬に実施する。申請が認可された初年度入学者選抜は12月上旬と2月中旬および3月中旬に行う。
--	---

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

【教育課程等】

4. <カリキュラム・ポリシーと教育課程の内容が不一致>

カリキュラム・ポリシーにおいて、「社会デザインにかかわる各種学問領域（経営学、商学、経済学、公共政策学、心理学、工学、芸術）について、必要な授業科目を基礎から応用まで順序立てて用意する」とされているが、教育課程では該当する授業科目数が少なく、かつ、多くの科目が1単位設定となっており、カリキュラム・ポリシーで掲げた教育課程が体系的に十分な内容として編成されているとは認められないため、是正すること。

(対応) より社会起業家養成に特化するため、カリキュラム・ポリシーを変更する。今回のカリキュラム・ポリシーは以下の通りである。

- ・社会起業にかかわるマネジメント、社会的課題解決の戦略、起業技術の各分野について、必要な授業科目を基礎から応用まで順序立てて用意する。
- ・経営管理のコアカリキュラム（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）と社会起業論を合わせて合計6単位の基礎科目を用意する。
- ・コアカリキュラムで学んだ知識を実務で応用できるように、「プロデュース・プロジェクト」や「プレゼンテーション演習」でのアクティブ・ラーニングによって、組織開発やコミュニケーションの能力を身に付けさせる。
- ・高い職業倫理感を持った起業家を養成するために企業倫理に関する科目を設置する。
- ・経営管理のコアカリキュラムと社会起業のコアカリキュラムをより深く学ぶため、マネジメント専門科目、社会起業関連専門科目を置き、実務に的確に活用できるようにする。
- ・デザイン、社会貢献活動、組織開発については、さらにより実践的な演習科目を用意する。
- ・「起業・事業開発演習」で、実際に市場調査、事業企画、組織構築等資源調達、事業運営シミュレーション等を体験させ、実践力を身に付けさせる。
- ・授業はすべてアクティブ・ラーニングを基本とし、ラーニング・オーガニゼーションの形成を企図する。
- ・4学期制を採用し、授業時間 105 分×7 回で 1 単位とすることで、社会人にとっての効率的学習を実現する。

その上で「平成 29 年 3 月報告のコアカリキュラム」における「共通学習」の 5 つの系に対応し、社会起業に関する講義科目を備えた基礎科目「経営理論Ⅰ、Ⅱ」（2 科目 6 単位）を必修科目として増設し、1 年次 1、2 セメスターに配して充実させる。「経営理論Ⅰ」（4 単位）では、組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンスの 4 分野について、各分野 2 名ずつ、合計で 8 名がオ

ムニバスの形で担当する。「経営理論Ⅱ」(2単位)では、経営戦略分野について2名、社会起業関連専門分野について3名、合計で延べ5名の教員がオムニバスの形で担当する。

以上の基礎的学習の後に応用的な授業を用意するようにし、基礎から応用まで順序立てて学習できるように改良した。すなわち、経営学の「共通学習」の5つの系と社会起業に関してさらに深く理論を学習する講義として、専門科目群(マネジメント専門科目、社会起業関連専門科目)を用意した。マネジメント専門科目5つの系(組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略)から5科目(組織開発論、流通論、マーケティング論、財務評価論、経営戦略論)、社会起業関連専門科目から2科目(地域活性化論、ソーシャル・イノベーション論)を、2単位科目の必修授業として設置する。

そのほか専門科目群では1単位の選択科目として、マネジメント専門科目では、組織行動・人的資源管理として2科目(リーダーシップ論、産業心理学)、技術とオペレーションのマネジメントとして2科目(ビジネスモデルとICT、サプライチェーンマネジメント)、マーケティングとして2科目(応用統計分析、感性価値クリエイション)、会計・ファイナンスとして2科目(企業会計、ESG・非財務評価論)、経営戦略として(ベンチャービジネス論、応用経済学)を用意する。また社会起業関連専門科目では、社会的課題解決の戦略分野として2科目(地域産業論、サステナビリティ・マネジメント論)、起業技術として3科目(社会制度と起業、非営利組織経営論、ベンチャービジネスと企業法)を用意する。

その他の科目群も含めて、当研究科の総科目数は36科目である。同様に MBA in Social Entrepreneurship の学位を授与している大学院の例では、Memorial University of Newfoundland (カナダ)は12か月のコースで18科目、韓国科学技術院(KAIST COLLEGE OF BUSINESS)では38科目となっており、当研究科の開講科目数は妥当な規模であると考え(資料1)。

社会的企業について歴史的に見ると、英国を中心としてヨーロッパでは恵まれない人々の社会的包摂を進めるための役割が、協同組合的なサード・セクターに期待されてきた。一方米国では、公的サービス部門への民間活力導入やNPOの商業化を進めてきた歴史がある。当研究科では米国事例のようにMBA教育の延長線上にEntrepreneurship教育を位置付けているため、社会起業関連専門科目7科目に対してマネジメント専門科目を15科目開講する。

必修科目を増加させた結果、修了要件は30単位から40単位に増やすことになった。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(新4ページ、旧3ページ)

新	旧
本研究科の教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)は以下の通りである。	本研究科の教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)は以下の通りである。

- 社会起業にかかわるマネジメント、社会的課題解決の戦略、起業技術の各分野について、必要な授業科目を基礎から応用まで順序立てて用意する。
- 経営管理のコアカリキュラム（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）と社会起業論を合わせて合計6単位の基礎科目を用意する。
- コアカリキュラムで学んだ知識を実務で応用できるように、「プロデュース・プロジェクト」や「プレゼンテーション演習」でのアクティブ・ラーニングによって、組織開発やコミュニケーションの能力を身に付けさせる。
- 高い職業倫理感を持った起業家を養成するために企業倫理に関する科目を設置する。
- 経営管理のコアカリキュラムと社会起業のコアカリキュラムをより深く学ぶため、マネジメント専門科目、社会起業関連専門科目を置き、実務に的確に活用できるようにする。
- デザイン、社会貢献活動、組織開発については、さらにより実践的な演習科目を用意する。
- 「起業・事業開発演習」で、実際に市場調査、事業企画、組織構築等資源調達、事業運営シミュレーション等を体験させ、実践力を身に付けさせる。
- 授業はすべてアクティブ・ラーニングを基本とし、ラーニング・オーガニゼーションの形成を企図する。
- 4学期制を採用し、授業時間105分×7回で1単位とすることで、社会人にと

- 社会デザインにかかわる各種学問分野（経営学、商学、経済学、公共政策学、心理学、工学、芸術）について、必要な授業科目を基礎から応用まで順序立てて用意する。
- 「プロデュース・プロジェクト」を通じて、社会課題解決のための組織開発やコミュニケーション能力を身に付けさせる。
- 「起業・事業開発演習」で、実際に市場調査、事業企画、組織構築等資源調達、事業運営シミュレーション等を体験させ、実践力を身に付けさせる。
- 授業はすべてアクティブ・ラーニングを基本とし、ラーニング・オーガニゼーションの形成を企図する。
- 4学期制を採用し、授業時間105分×7回で1単位とすることで、社会人にとっての効率的学習を実現する。

全ての効率的学習を実現する。	
----------------	--

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新5ページ、旧4ページ)

新	旧
授業科目編成は以下とする。 ア 必修科目の「基礎科目」として、「経営理論Ⅰ、Ⅱ」(2科目6単位)を1年次1、2セメスターに配し、経営管理に関する基礎となるコアカリキュラム、社会起業の基礎となるコアカリキュラムを、大学院専任教員を中心にオムニバス方式により指導する。 イ 必修の教養科目として、本専攻のコアカリキュラムで学んだ理論を社会課題解決に関する実務に活用する能力を身に付けるため、3・4セメスターの「プロデュース・プロジェクト」において企画、調査、人事、訓練、発表などの一連の活動をPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)手法を用いて学ぶ。また、高い職業倫理感を持った人材を養成するために企業倫理に関する科目を設置する。 ウ マネジメント専門科目として、経営管理のコアカリキュラムの5つの分野(組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略)に関して、各3つの科目(合計15科目)を用意し、各分野の中心科目1つを必修(2単位)とし、経営管理の知識をより深く学ぶ体制としている。また、社会起業関連専門分野として合計7科目を配し、本専攻の特色ある2科目(「地域活性化論」、「ソーシャル・イノベーション論」)を	授業科目編成は以下とする。 ア 入学当初、必修科目(2科目5単位)である「基礎科目」講義(1科目1単位)として「社会デザイン概論」を1年次1セメスターに配し、研究科専攻の概説を含めて大学院指導教員がオムニバス方式により履修指導を行う。また、3セメスター以降の「起業・事業開発演習」を実践するための基礎演習(1科目4単位)として価値創造のためのプロデュース(企画、調査、人事、訓練、発表)をPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)手法を用い「プロデュース・プロジェクト」として、1・2セメスターで行う。 イ 必修科目(5単位)として「基幹科目」(5科目)を開講する。起業・事業開発に必要な社会デザイン研究の基幹科目は、大学院で学ぶ経営学の基礎としての「経営戦略論」、「ファシリテーション論」、「地域活性化論」、「サステナビリティ・マネジメント論」、「ソーシャル・イノベーション総論」を配し、社会貢献型の専門職業人としての基盤養成を図る。 ウ 選択必修科目として「専門科目」(11科目)を配置する。「統計学基礎」、「企業会計」、「経済学」、「評価論」といった講義を通じ組織マネジメントの科学的分析手法を習得するための講義科目を配置し、また商学、経営学分野の「産業心理学」、「流通論」、「企業法」の講義科目を置く。また本研究科の特色である

必修とし、社会貢献型の専門職業人としての基盤養成を図る。 当研究科の総科目数は 36 である。同様に MBA in Social Entrepreneurship の学位を授与している大学院の例では、Memorial University of Newfoundland (カナダ) は 12 か月のコースで 18 科目、韓国科学技術院 (KAIST COLLEGE OF BUSINESS) では 38 科目となっており、当研究科の開講科目数は妥当な規模であると考え (資料 1)。 社会的企業について歴史的に見ると、英国を中心としてヨーロッパでは恵まれない人々の社会的包摂を進めるための役割が、協同組合的なサード・セクターに期待されてきた。一方米国では、公的サービス部門への民間活力導入や NPO の商業化を進めてきた歴史がある (前出、近藤 2017)。当研究科では米国事例のように MBA 教育の延長線上に Entrepreneurship 教育を位置付けているため、社会起業関連専門科目 7 科目に対してマネジメント専門科目を 15 科目開講する。	社会デザインの先端的科目として「非営利組織経営論」、「感性価値クリエイション」、「社会制度と起業」、「リーダーシップ論」を講義科目として置く。4 単位以上を選択必修とする。
--	---

(新旧対照表) 教育課程等の概要

[illegible]

教 育 課 程 等 の 概 要															
(社会起業研究科 社会起業専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	経営理論Ⅰ	1①②	4			○			4	1				兼2	オムニバス
	経営理論Ⅱ	1③④	2			○			3	1					オムニバス
	小計 (2科目)	—	6	0	0		—		5	1	0	0	0	兼2	
教養科目	プロデュース・プロジェクト	1③④	2				○		1						
	プレゼンテーション演習	2①	1				○		1						
	企業倫理とCSR	2③	1			○			1						
	小計 (3科目)	—	4	0	0		—		3	0	0	0	0		
マネジメント専門科目	組織開発論	1①②	2			○			3	1				兼1	オムニバス
	組織行動・人的管理資源	2②		1		○									
	リーダーシップ論	2②		1		○									
	産業心理学	1④		1		○			1						
	流通論	1③④	2			○			1						
	技術とオペレーションのマネジメント	2②		1		○								兼1	
	ビジネスモデルとIGT	2②		1		○								兼1	
	サプライチェーンマネジメント	2②		1		○								兼1	
	マーケティング論	1①②	2			○			1						
	マーケティング	1③		1		○			3						オムニバス
	応用統計分析	1③		1		○					1				
	感性価値クリエイション	1③		1		○									
	財務評価論	1③④	2			○				1				兼1	オムニバス
	会計・ファイナンス	2①		1		○								兼1	
	企業会計	2①		1		○								兼1	
	ESG・非財務評価論	2①		1		○								兼1	
	経営戦略論	1①②	2			○			1						
	経営戦略	2①		1		○								兼1	
	ベンチャービジネス論	2①		1		○			1						
応用経済学	2①		1		○										
社会起業関連専門科目	地域活性化論	2①②	2			○			1						
	地域産業論	2②		1		○			1						
	ソーシャル・イノベーション論	1③④	2			○				1					
	サステナビリティ・マネジメント論	2①		1		○			1						
	社会制度と起業	2②		1		○			1						
	非営利組織経営論	2②		1		○			1						
	ベンチャービジネスと企業法	2③		1		○								兼1	
	小計 (22科目)	—	14	15	0		—		8	1	1	0	0	兼7	
演習科目	プロトタイプ演習	1④		1			○				1				
	フィールドスタディ演習	休		1			○		1						
	組織開発演習	休		1			○			1					
	小計 (3科目)	—	0	3	0		—		1	1	1	0	0	0	
プロジェクト科目	起業・事業開発演習Ⅰ	1③	1				○		1	1					オムニバス・共同 (一部)
	起業・事業開発演習Ⅱ	1④	1				○		1	1					オムニバス・共同 (一部)
	起業・事業開発演習Ⅲ	2①	2				○		8	1					共同
	起業・事業開発演習Ⅳ	2②	2				○		8	1					共同
	起業・事業開発演習Ⅴ	2③	2				○		8	1					共同
	起業・事業開発演習Ⅵ	2④	2				○		8	1					共同
	小計 (6科目)	—	10	0	0		—		8	1	0	0	0	0	
合計 (36科目)		—	34	18	0		—		9	1	1	0	0	兼7	
学位又は称号		社会起業修士 (専門職)				学位又は学科の分野			経済学関係						
卒業要件及び履修方法															
授業期間等															
修了要件は、必修科目及び選択必修科目を含んで40単位以上修得すること。選択必修科目は、専門科目から5単位以上、演習科目から1単位以上とする。										1学年の学期区分			4 学期		
										1学期の授業期間			7 週		
										1時限の授業時間			105 分		

(用紙 日本工業規格A4縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(社会デザイン研究科 社会デザイン専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	社会デザイン概論	1①	1			○			2	1				オムニバス
	プロデュース・プロジェクト	1①②	4				○		1					
	小計 (2科目)	—	5	0	0	—			3	1	0	0	0	
基幹科目	マーケティング戦略論	1①	1			○			1					
	ファシリテーション論	1①	1			○			1					
	地域活性化論	1②	1			○			1					
	ソーシャル・イノベーション総論	1②	1			○				1				
	サステナビリティ・マネジメント論	1③	1			○			1					
	小計 (5科目)	—	5	0	0	—			2	1	0	0	0	
専門科目	経済学	1②		1		○			1					兼1 兼1
	産業心理学	1②		1		○			1					
	社会制度と起業	1③		1		○			1					
	企業法	1③		1		○								
	統計基礎	1③		1		○			1					
	非営利組織経営論	1④		1		○			1					
	流通論	1④		1		○			1					
	企業会計	1④		1		○								
	感性価値クリエイション	1④		1		○					1			
	リーダーシップ論	2①		1		○				1				
	評価論	2②		1		○				1				
	小計 (11科目)	—	0	11	0	—			6	1	1	0	0	
演習科目	プレゼンテーション演習 (映像制作)	1③		1			○		1					
	プロトタイプング演習	2①		1			○				1			
	フィールドスタディ演習	休		1			○		1	1				
	組織開発演習	休		1			○			1				
	小計 (4科目)	—	0	4	0	—			2	1	1	0	0	
実践研究科目	起業・事業開発演習Ⅰ	1③	2				○		3	1				オムニバス オムニバス 共同 共同 共同 共同
	起業・事業開発演習Ⅱ	1④	2				○		3	1				
	起業・事業開発演習Ⅲ	2①	2				○		6	1				
	起業・事業開発演習Ⅳ	2②	2				○		6	1				
	起業・事業開発演習Ⅴ	2③	2				○		6	1				
	起業・事業開発演習Ⅵ	2④	2				○		6	1				
	小計 (6科目)	—	12	0	0	—			6	1				
合計 (28科目)		—	22	15	0	—			9	1	1	0	0	兼2
学位又は称号		経営学修士 (専門職)			学位又は学科の分野			経済学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
修了要件は、必修科目及び選択必修科目を含んで30単位以上修得すること。選択必修科目は、専門科目から4単位以上、演習科目から2単位以上とする。								1学年の学期区分				4 学期		
								1学期の授業期間				7 週		
								1時限の授業時間				105 分		

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

5. <理論系の科目が不十分>

教育課程の以下については是正すること。

(1) 修了要件として設定されている必修科目及び選択必修科目には、演習科目の割合が多く、理論系科目の履修が少ない設定となっている。そもそも教育課程全体として、理論系科目数や単位数の設定が十分とは言えない。このため、多様な異なる経験を持つと考えられる社会人学生を対象とする「社会起業家」の養成やディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力が身に付けられるか疑義があるため、専門職大学院としてふさわしい教育課程に是正すること。

(対応) 研究科名を社会起業研究科と変更し、社会起業家養成に特化すべくディプロマ・ポリシーを変更した。また多様な背景を持つ社会人大学院生を前提として、カリキュラム・ポリシーも変更したため、全体として理論科目であるマネジメント系の基礎科目と専門科目を大幅に増加させた。その結果全体で 36 科目の授業を置くことになった。

新しいディプロマ・ポリシーは以下の 5 点である。

- ①社会起業家として、持続可能で多様性を持った社会の実現という目的に共感できる
- ②経営学の5分野（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）について習得している
- ③現代社会の既存の制度、組織、システムに対して批判的な視点を持ち、社会的課題の発生構造を分析できる
- ④経営学の知識・技術を活用しながら、グローバル化や技術革新などの環境変化を踏まえて、社会的課題解決のための戦略を立案し、起業するための能力を身に付けている
- ⑤社会的課題解決の協力要請のためのプレゼンテーションを行い、関係者の組織化を進め、プロジェクトを運営するなど、人的ネットワークを構築しながら社会起業家として自立できる

このうち、①と③に対応する科目が基礎科目（経営理論Ⅱの一部）、教養科目の企業倫理と CSR、社会起業関連専門科目の 7 科目（地域活性化論、地域産業論、ソーシャル・イノベーション論、サステナビリティ・マネジメント論、社会制度と起業、非営利組織経営論、ベンチャービジネスと企業法）である。

②と④に対応する科目が基礎科目（経営理論Ⅰと経営理論Ⅱの一部）、マネジメント専門科目 15 科目（組織開発論、リーダーシップ論、産業心理学、流通論、ビジネスモデルと ICT、サプライチェーンマネジメント、マーケティング論、応用統計分析、感性価値クリエーション、財務評価論、企業会計、ESG・非財務評価論、経営戦略論、ベンチャービジネス論、応用経済学）、演習科目の 1 科目（プロトタイプング演習）である。

⑤に対応する科目が教養科目の 2 科目（プロデュース・プロジェクト、プレゼンテーション演習）、演習科目の 2 科目（フィールドスタディ演習、組織開発演習）、プロジェクト科目の 6 科目（起業・事業開発演習Ⅰ～Ⅵ）である。

以上の、本大学院で設置される 36 科目の授業のうち、理論科目は 25 科目とする。すなわち基礎科目として 2 科目（経営理論Ⅰ、経営理論Ⅱ）、教養科目として 1 科目（企業倫理と CSR）、マネジメント専門科目として 15 科目（組織開発論、リーダーシップ論、産業心理学、流通論、ビジネスモデルと ICT、サプライチェーンマネジメント、マーケティング論、応用統計分析、感性価値クリエイション、財務評価論、企業会計、ESG・非財務評価論、経営戦略論、ベンチャービジネス論、応用経済学）、社会起業関連専門科目として 7 科目（地域活性化論、地域産業論、ソーシャル・イノベーション論、サステナビリティ・マネジメント論、社会制度と起業、非営利組織経営論、ベンチャービジネスと企業法）である。このうち経営理論Ⅰ（4 単位）、経営理論Ⅱ（2 単位）は必修授業とする。またマネジメント専門科目 5 つの系（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）から 5 科目（組織開発論、流通論、マーケティング論、財務評価論、経営戦略論）、社会起業関連専門科目から 2 科目（地域活性化論、ソーシャル・イノベーション論）を、2 単位科目の必修授業として設置する。

これらの理論科目に対して演習科目は 11 科目とする。すなわち教養科目として 2 科目（プロデュース・プロジェクト、プレゼンテーション演習）、演習科目として 3 科目（プロトタイプ演習、フィールドスタディ演習、組織開発演習）、プロジェクト科目として 6 科目（起業・事業開発演習Ⅰ～Ⅵ）である。

以上のように必修科目を増加させた結果、修了要件は 30 単位から 40 単位に増やすことになり、「社会起業家」の養成に必要な理論と演習を身につけることができる専門職大学院としてふさわしい教育課程に変更した。

（新旧対照表）設置の趣旨を記載した書類（新 5 ページ、旧 4 ページ）

新	旧
ウ マネジメント専門科目として、経営管理のコアカリキュラムの 5 つの分野（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）に関して、各 3 つの科目（合計 15 科目）を用意し、各分野の中心科目 1 つを必修（2 単位）とし、経営管理の知識をより深く学ぶ体制としている。また、社会起業関連専門分野として合計 7 科目を配し、本専攻の特色ある 2 科目（「地域活性化論」、「ソーシャル・イノベーション論」）を必修とし、社会貢献型の専門職業人としての基盤養成を図る。	ウ 選択必修科目として「専門科目」（11 科目）を配置する。「統計学基礎」、「企業会計」、「経済学」、「評価論」といった講義を通じ組織マネジメントの科学的分析手法を習得するための講義科目を配置し、また商学、経営学分野の「産業心理学」、「流通論」、「企業法」の講義科目を置く。また本研究科の特色である社会デザインの先端的科目として「非営利組織経営論」、「感性価値クリエイション」、「社会制度と起業」、「リーダーシップ論」を講義科目として置く。4 単位以上を選択必修とする。

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

(2) 学位名称が「経営学修士(専門職)」とされ、英語名称の一部には、いわゆるMBAが使われているが、MBAの学位を授与するのであれば、学位の国際的通用性を踏まえた基本科目を配置する必要があるが、例えば、組織行動・人的資源管理系や経営戦略系などの科目も見受けられず十分な教育課程となっていない。このため、「経営学修士(専門職)」とするのであれば、教育課程を修正すること。なお、「専門科目」には「企業会計」が配置されているが管理会計の内容となっており、授与する学位を踏まえれば財務会計の内容が必要と考えられるため、修正すること。

(対応) 学位名称は、養成する人材像である「社会起業家」に合わせて「社会起業修士(専門職)」と改める。それに対応して英語名称、諸外国の著名なビジネス・スクールや、特に Memorial University of Newfoundland (カナダ) や韓国科学技術院 KAIST COLLEGE OF BUSINESS を参考に、Master of Business Administration in Social Entrepreneurship と改める。

学位の英語名称に MBA が使われることから、国際的通用性を考慮して平成 29 年 3 月報告の経営学のコアカリキュラムにおける「共通学習」の 5 つの系に対応した講義科目を増設して充実させる。

まず、必修の基礎科目として「経営理論Ⅰ」(4 単位) では、組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンスの 4 分野について、「経営理論Ⅱ」(2 単位) では経営戦略分野について、それぞれオムニバスで講じる。

さらにマネジメント専門科目では、5 つの系(組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略)に対応して、5 科目(組織開発論、流通論、マーケティング論、財務評価論、経営戦略論)を、2 単位の必修科目として設置する。そのほか 1 単位の選択科目では、組織行動・人的資源管理として 2 科目(リーダーシップ論、産業心理学)、技術とオペレーションのマネジメントとして 2 科目(ビジネスモデルと ICT、サプライチェーンマネジメント)、マーケティングとして 2 科目(応用統計分析、感性価値クリエイション)、会計・ファイナンスとして 2 科目(企業会計、ESG・非財務評価論)、経営戦略として(ベンチャービジネス論、応用経済学)を用意する。

以上のように MBA の基本科目を基礎から応用まで順序立てて学べるよう、大幅な授業科目の増強を図った。さらに学位名称に Social Entrepreneurship が含まれることから、社会起業関連科目についても充実させる。まず必修の基礎科目として「経営理論Ⅱ」(2 単位) の中で社会起業関連の基礎理論を講じる。また社会起業関連専門科目として 2 科目(地域活性化論、ソーシャル・イノベーション論)を、2 単位科目の必修授業として設置する。さらに 1 単位の選択科目として、社会的課題解決の戦略分野の 2 科目(地域産業

論、サステナビリティ・マネジメント論」と、起業技術の3科目（社会制度と起業、非営利組織経営論、ベンチャービジネスと企業法）を用意する。

なお指摘があった財務会計については、必修科目の基礎科目である「経営理論Ⅰ」の会計・ファイナンス分野で扱うと共に、マネジメント専門科目の2単位の必修科目として「財務評価論」を設置した。

（新旧対照表）設置の趣旨を記載した書類（新9ページ、旧8ページ）

新	旧
専門科目として、マネジメント専門科目では経営管理のコアカリキュラムの5分野をさらに深く学ぶために「組織開発論」、「流通論」、「マーケティング論」、「財務評価論」、「経営戦略論」各2単位（計10単位）を配し、本専攻科の特色である社会起業関連専門科目において「地域活性化論」、「ソーシャル・イノベーション総論」各2単位（4単位）を配し、社会貢献型の専門職業人としての知識基盤養成を図る。 必修外の専門科目は、マネジメント専門科目として、経営管理のコアカリキュラム（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）の5分野毎に2科目を配し、計10科目を配す。社会起業関連専門科目は「地域産業論」、「サステナビリティ・マネジメント論」等必修以外に5科目を配し、合わせて5科目5単位以上を選択必修とする。	専門科目として、11科目を配置し、「統計学基礎」、「企業会計」、「経済学」、「評価論」といった組織マネジメントの科学的分析手法を習得するための講義科目、商学、経営学分野の「産業心理学」、「流通論」、「企業法」の講義科目、社会デザインの先端的科目として「非営利組織経営論」、「感性価値クリエイション」、「社会制度と起業」、「リーダーシップ論」を講義科目として置き、4科目4単位以上を選択必修とする。

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

6. <授業科目の科目区分等が不適切>

「基礎科目」の「プロデュース・プロジェクト」は、「演劇製作のプロセスを通じて、起業や事業開発の全体像を学ぶ演習形式の授業」となっているが、学位の専攻分野を踏まえると、当該科目が基礎科目に配置されること及び4単位設定となっていることの妥当性に疑義がある。このため、科目区分及び単位数の設定を見直すとともに、当該科目の履修に当たっては、経営に関する基礎的な学修をした上で履修させるよう修正すること。

(対応) プロデュース・プロジェクトについては、平成29年3月報告の経営学のコアカリキュラムを参考にし、プレゼンテーション演習など同様の「教養領域」として位置づけることとした。そのため相対的に単位数のウェイトを下げ、2単位(14回)の授業とするよう内容を変更した。

開講時期は、前回は1年生の第1 Semesterから開始するように設定していたが、今回は1年生の第3 Semesterと第4 Semesterに開講するように改め、新たに基礎科目として設定する経営理論Ⅰや経営理論Ⅱなどの経営に関する基礎的な学修をした後に履修するように改めた。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(新5ページ、旧4ページ)

新	旧
イ 必修の教養科目として、本専攻のコアカリキュラムで学んだ理論を社会課題解決に関する実務に活用する能力を身に付けるため、3・4 Semesterの「プロデュース・プロジェクト」において企画、調査、人事、訓練、発表などの一連の活動をPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)手法を用いて学ぶ。また、高い職業倫理感を持った人材を養成するために企業倫理に関する科目を設置する。	ア 入学当初、必修科目(2科目5単位)である「基礎科目」講義(1科目1単位)として「社会デザイン概論」を1年次1 Semesterに配し、研究科専攻の概説を含めて大学院指導教員がオムニバス方式により履修指導を行う。また、3 Semester以降の「起業・事業開発演習」を実践するための基礎演習(1科目4単位)として価値創造のためのプロデュース(企画、調査、人事、訓練、発表)をPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)手法を用い「プロデュース・プロジェクト」として、1・2 Semesterで行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(新9ページ、旧7ページ)

新	旧
教養科目は全て必修とし、「プロデュース・プロジェクト」1科目2単位、「プレゼンテーション	基礎科目として必修の「社会デザイン概論」に加え、基礎演習「プロデュース・プロジェクト」

ン演習」1科目1単位、職業者倫理を涵養する「企業倫理とCSR」1科目1単位履修しなくてはならない。	として、2 科目 5 単位を履修しなくてはならない。
---	----------------------------

7. <演習科目の指導体制が不適切>

「実践研究科目」の「起業・事業開発演習Ⅰ～Ⅵ」の担当教員の多くが実務家教員となっており、専門職大学院の特徴である理論と実務の架橋を意識した指導体制となっていないため、修正すること。なお、当該科目において、学生の指導教員がどのように決定されるのか、また、科目の履修が進む中で途中で指導教員の変更が可能なのかを明確にすること。

(対応) 1年生の第3セメスターから始まる「起業・事業開発演習Ⅰ、Ⅱ」においては、九里徳泰(研究)・依田真美(実務)の2名の教員がオムニバス・共同(一部)で担当し、理論と実務との架橋を意識した指導体制とする。「起業・事業開発演習Ⅰ」修了の段階で、30人の学生はその希望に応じて3つの演習グループ(事業開発と起業グループ、持続可能なコミュニティ開発グループ、地域開発とパブリック・リレーショングループ)に分かれる。以降はそのグループ分けを前提として、3グループが同じ教室において合同で、起業・事業開発演習Ⅰではシステム思考の習得、ビジョンの構築と共有を、起業・事業開発演習Ⅱではビジネスアイデア仮説の共創とプロトタイピングなどの作業を行い、「ラーニングオーガニゼーション(学習する組織)」を構築するべく演習を行う。

2年生の第1セメスターから始まる「起業・事業開発演習Ⅲ～Ⅵ」においては、3つの演習グループがそれぞれに別の教室に分かれて演習を続ける。3つの演習グループのそれぞれに研究者教員を必ず配置し、「起業・事業開発演習Ⅰ、Ⅱ」と同様に理論と実務の架橋を行う指導体制とする。すなわち、「事業開発と起業グループ」の担当教員は金森剛(実務)・久保康彦(研究)・白河桃子(実務)である。「持続可能なコミュニティ開発グループ」の担当教員は九里徳泰(研究)・依田真美(実務)・田中啓之(実務)である。

「地域開発とパブリック・リレーショングループ」の担当教員は湧口清隆(研究)・小林裕和(実務)・井坂聡(実務)である。各グループごとに、起業・事業開発演習Ⅲでは起業・事業開発のための事業アイデアの仮説構築を、起業・事業開発演習Ⅳでは顧客ニーズ調査などのマーケティング・リサーチを、起業・事業開発演習Ⅴでは事業アイデアの実現可能性調査(フィージビリティスタディ)を、起業・事業開発演習Ⅵでは事業計画案の修正と最終報告書作成を行う。この間、起業・事業開発演習Ⅴ～Ⅵの段階では、実際に社会的企業を起業して経営してもよいし、リアリティのある経営シミュレーションを行ってもよい。また「起業・事業開発演習Ⅲ～Ⅵ」では、概ね10名ずつの規模の演習グループ内で具体的な事業検討を行う過程で、さらにいくつかの小グループが発生したり統合されたりすることが予想される。

30人の学生が3つの演習グループに概ね10人ずつ分かれることを想定している。「起業・事業開発演習Ⅲ」の段階で学生の希望が大きく偏る場合は、「起業・事業開発演習」担当教員9名による検討を経て調整することになる。3つの演習グループ(事業開発と起業グループ、持続可能なコミュニティ開発グループ、地域開発とパブリック・リレーシ

ングループ)は社会起業のアプローチの違いであり、学生にとって特定の社会的課題解決を目的として演習を行うことを想定すれば、アプローチの変更による調整は可能であると考え。また毎年の学生達の具体的なニーズに合わせて、各演習グループの担当教員は演習の内容を調整するよう工夫することができる。

30人の学生は、「起業・事業開発演習Ⅰ」履修後において所属する演習グループ(事業開発と起業グループ、持続可能なコミュニティ開発グループ、地域開発とパブリック・リレーショングループ)を決定し、その後「起業・事業開発演習Ⅲ」において3つの演習グループ毎の教室に分かれることになる。それまでの活動を踏まえて「起業・事業開発演習Ⅲ」の段階で演習グループを変更することは可能であるが、その後は3つの演習グループ毎に異なる作業を行うため、途中でグループを変更することは相対的に困難である。しかしながら学生の強い希望がある場合には、個別事情を勘案しながら「起業・事業開発演習」担当教員9名による検討を経て許可することになる。

「起業・事業開発演習Ⅲ～Ⅵ」では各演習グループごとに3名の担当教員が共同で指導する。それぞれに研究者教員と実務家教員が配置されている。具体的な事業検討を行う過程でいくつかの小グループが発生したり統合されたりすることがあり、その小グループごとに3名の担当教員の主担当が分かれることもありうる。しかし基本的に各演習グループは3名の教員による共同指導であるため、特定の教員の専門性や指導スタイルと合わない学生がいても、その他の2名の教員で補完することが可能であると考え。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新6ページ、旧5ページ)

新	旧
オ 本研究科の基幹的な演習となる「プロジェクト科目」として「起業・事業開発演習Ⅰ～Ⅵ」を3、4、5、6、7、8セメスターに配す。起業・事業開発演習Ⅰ、起業・事業開発演習Ⅱにおいては学生が主体的に学び、協働するラーニング・オーガニゼーション(学習する組織)構築のための演習を複数教員により行う。学生は3セメスター時の「起業・事業開発演習Ⅰ」において起業・事業開発テーマに関し十分な討論、検討を経て「起業・事業開発題目」を3セメスター終了時に提出し、以後の演習の課題テーマ別の指導教員の配属を「起業・事業開発題目」により決定する。また、履修中の指導教員の変更も可能とし、学生の起業・事業開発の実現を目指す。起業・事業開発演習	オ 本研究科の基幹的な演習となる「実践研究科目」として「起業・事業開発演習Ⅰ～Ⅵ」を3、4、5、6、7、8セメスターに配す。起業・事業開発演習Ⅰ、起業・事業開発演習Ⅱにおいては学生が主体的に学び、協働するラーニング・オーガニゼーション(学習する組織)構築のための演習を複数教員により行う。学生は3セメスター時の「起業・事業開発演習Ⅰ」において起業・事業開発テーマに関し十分な討論、検討を経て「起業・事業開発題目」を3セメスター終了時に提出する。起業・事業開発演習Ⅲ以降、課題テーマ別に専任教員の複数指導により指導を行い、セメスターごとの演習終了時毎に、「起業・事業開発報告」を計5回行う。

Ⅲ以降、課題テーマ別に専任教員の複数指導により指導を行い、セメスターごとの演習終了時毎に、「起業・事業開発報告」を計 4 回行う。	
---	--

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新 10 ページ、旧 8 ページ)

新	旧
プロジェクト科目として開講する「起業・事業開発演習」は6セメスター連続して行われる必修の演習で、専任教員の複数指導によりテーマ別に指導を行う。起業・事業開発演習Ⅰ、起業・事業開発演習Ⅱにおいてはラーニング・オーガニゼーション(学習する組織)構築のための演習を複数教員により行う。起業・事業開発演習Ⅲ以降、課題テーマ別に専任教員の複数指導により指導を行う。テーマ別3グループ(事業開発と起業、持続可能なコミュニティ開発、地域開発とパブリックリレーション)の各グループの指導教員は3名ずつとし、グループごとに研究者教員と実務家教員が協力して指導する体制をとる。また、8セメスター終了時に「起業・事業開発最終報告書」を提出し、「起業・事業開発最終報告」を報告会にて行う。	実践研究科目として開講する「起業・事業開発演習」は6セメスター連続して行われる必修の演習で、専任教員の複数指導によりテーマ別に指導を行う。起業・事業開発演習Ⅰ、起業・事業開発演習Ⅱにおいてはラーニング・オーガニゼーション(学習する組織)構築のための演習を複数教員により行う。起業・事業開発演習Ⅲ以降、課題テーマ別に専任教員の複数指導により指導を行う。また、8セメスター終了時に「起業・事業開発最終報告書」を提出し、「起業・事業開発最終報告」を報告会にて行う。

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

8. <履修科目の登録の上限設定が不適切>

1年間に履修科目として登録することができる単位数が30単位となっているが、1年間で修了要件単位数である30単位が修得可能な設定となっている。また、学修時間の確保に一定の制約が想定される社会人学生の学修成果の観点でも不適切であるため、学修成果を確保しつつ、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修できるよう適切に修正すること。

(対応) 修了要件単位数を30単位から40単位に修正し、年間の履修上限を30単位から32単位に変更する。その考え方は以下の通りである。

本大学院の修了要件は40単位であるが、本大学院では合計36科目、52単位が開講される予定である。平日は毎日1コマずつと土曜日に5コマまで履修可能である。社会人については(年によっても)多様な生活パターンが想定されるため、時間的余裕がある年に最大限計画的に履修できるように授業を用意したい。

(1) 1年生での開講科目

通常1年生では、土曜日に必修科目として5科目10単位を取得する。①

- ・経営理論Ⅰ(4単位)
- ・経営理論Ⅱ(2単位)
- ・プロデュース・プロジェクト(2単位)
- ・起業・事業開発演習Ⅰ(1単位)
- ・起業・事業開発演習Ⅱ(1単位)

また平日には必修科目として6科目12単位を取得する。②

- ・組織開発論(2単位)
- ・流通論(2単位)
- ・マーケティング論(2単位)
- ・財務評価論(2単位)
- ・経営戦略論(2単位)
- ・ソーシャル・イノベーション論(2単位)

以上で必修科目が合計で22単位となる。

1年生から履修できる選択科目は、平日には4科目4単位である。③

- ・産業心理学(1単位)
- ・応用統計分析(1単位)
- ・感性価値クリエイション(1単位)
- ・プロトタイピング演習(1単位)

集中科目は2科目2単位である。④

・ファイナルドスタディ演習(1単位)

- ・組織開発演習（1単位）

このように1年生で履修可能な単位数は最大28単位となる。①+②+③+④

（2）2年生での開講科目

2年生については、必修科目は土曜日に7科目12単位である。⑤

- ・地域活性化論（2単位）
- ・プレゼンテーション演習（1単位）
- ・企業倫理とCSR（1単位）
- ・起業・事業開発演習Ⅲ（2単位）
- ・起業・事業開発演習Ⅳ（2単位）
- ・起業・事業開発演習Ⅴ（2単位）
- ・起業・事業開発演習Ⅵ（2単位）

2年生から履修できる選択科目は、土曜日に1科目1単位である。⑥

- ・リーダーシップ論（1単位）

2年生から履修できる選択科目は、平日に11科目11単位である。⑦

- ・ビジネスモデルとICT（1単位）
- ・サプライチェーンマネジメント（1単位）
- ・企業会計（1単位）
- ・ESG・非財務評価論（1単位）
- ・ベンチャービジネス論（1単位）
- ・応用経済学（1単位）
- ・地域産業論（1単位）
- ・サステナビリティ・マネジメント論（1単位）
- ・社会制度と起業（1単位）
- ・非営利組織経営論（1単位）
- ・ベンチャービジネスと企業法（1単位）

以上で2年生から履修できる科目の単位数の合計は24単位である。⑤+⑥+⑦

（3）2年目で履修できる最大単位数

仮に1年生で必修科目22単位のみを履修したとする。その学生が2年生で必修科目12単位を履修する場合、選択科目としては2年生で上記の③+④である6単位と、⑥+⑦である12単位が履修可能であるため、 $12+6+12=30$ 単位を最大履修することができる。ただし1年生から履修できる必修科目のうち、平日に開講されている6科目12単位のうち1科目2単位（例えば水曜日3、4セメスターで開講予定の「流通論」）を2年生で履修する場合には、 $30+2=32$ 単位まで履修する可能性がある。

以上のことから、年間の履修上限を32単位とする。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新 7 ページ、旧 5 ページ)

新	旧
本研究科の修了に要する単位は、基礎科目6単位、教養科目4単位、マネジメント専門科目10単位、社会起業関連専門科目4単位の必修単位と、選択必修の専門科目(15科目)の中から5単位以上、演習科目(3科目)から1単位以上、プロジェクト科目必修10単位を合わせて40単位以上を修得するものとする。 修士課程の標準修業年限は2年とする。	本研究科の修了に要する単位は、基礎科目5単位及び基幹科目5単位の必修単位と選択必修の専門科目(11科目)の中から4単位以上、演習科目(4科目)から2単位以上、教育実践研究科目必修12単位を合わせて30単位以上を修得するものとする。 修士課程の標準修業年限は2年とする。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新 10 ページ、旧 8 ページ)

新	旧
本研究科では、実務家のニーズ及び社会の技術変革・社会制度変革のスピードに合わせた短期間での集中学習を念頭に置いた4学期制を採用しており、1年間に履修科目として登録することのできる単位数の上限は32単位とする。また、修了要件としては、修士論文の提出を必要としないが、「起業・事業開発最終報告書」の提出及び報告会での発表を課す。	本研究科では、実務家のニーズ及び社会の技術変革・社会制度変革のスピードに合わせた短期間での集中学習を念頭に置いた4学期制を採用しており、1年間に履修科目として登録することのできる単位数の上限は30単位とする。また、修了要件としては、修士論文の提出を必要としないが、「起業・事業開発最終報告書」の提出及び報告会での発表を課す。

【資料4】履修モデル

科目区分	1年次	2年次	単位数	単位数合計
必修科目	経営理論Ⅰ	企業倫理とCSR	4	1
	経営理論Ⅱ	地域活性化論	2	2
	組織開発論		2	
	流通論		2	
	マーケティング論		2	
	財務評価論		2	
	経営戦略論		2	
	ソーシャル・イノベーション論		2	
	プロデュース・プロジェクト	プレゼンテーション演習	2	1
	起業・事業開発演習Ⅰ、Ⅱ	起業・事業開発演習Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ	2	8
演習	必修単位小計	必修単位小計	22	34
必修及び 必修選択科目	組織行動・人的資源管理	産業心理学	1	1
	技術とオペレーションのマネジメント			
	マーケティング	応用統計分析	1	1
		感性価値クリエイション	1	
	会計・ファイナンス	企業会計		
		ESG・非財務評価論	1	1
	経営戦略	ベンチャービジネス論	1	
		応用経済学	1	
		地域産業論	1	
	社会起業	サステナビリティー・マネジメント論	1	
		社会制度と起業	1	
		非営利組織経営論	1	
		ベンチャービジネスと企業法	1	
	プロトタイプニング演習		1	
	フィードバック演習(夏季集中)		1	
演習	組織開発演習(夏季集中)		1	
				演習1単位以上
				必要修了単位40

講義選択必修5単位以上*

*選択必修科目5科目以上においては、社会起業科目を2科目以上履修することを推奨する
2年次にも1年次の科目を履修できる

【資料5】履修スケジュール

講義(必修)(21単位)		専門科目(必修)		演習(必修)(13単位)	演習(必修)の説明	講義 選択必修科目(5単位以上) 社会系科目を2科目以上履修す ることを推奨する	選択必修演習(1単位以上)	
基礎、教養科目(必修)								
1年次	1セメス ター	経営理論Ⅰ	経営戦略論 マーケティング論 組織開発論	プロデュース・プロジェクト 授業・事業開発演習Ⅰ	起業・事業開発の基礎とな るプロジェクト・オーガニゼ ーション(特選する組織)の修 得をPBLを通じて主体的に 学ぶ。多岐にわたる課題を 解決し、3セメスター終了時に起業・ 事業開発テーマ決定。	(マネジメント科目) リーダーシップ論 産業心理学 ビジネスモデルとICT サブライメン・マネジメント 応用統計分析 遊性価値クリエーション 企業会計 ESG・非財務評価論 ベンチャービジネス論 応用経済学	プロトタイプ演習	
	2セメス ター	経営理論Ⅱ	経営戦略論 マーケティング論 組織開発論	プロデュース・プロジェクト 授業・事業開発演習Ⅱ				
	3セメス ター	流通論 財務評価論 ソーシャル・イノベーション論	プレゼンテーション演習 授業・事業開発演習Ⅲ	事業開発と起業、持続可能 なコミュニティ開発、地域開 発とバリエーション等 の3グループに分かれて演 習を行う。				(社会系授業科目) 地域開発論 サステナブル・デザイン・マネジメント論 社会制度と起業 非営利組織経営論 ベンチャービジネスと企業法
	4セメス ター	流通論 財務評価論 ソーシャル・イノベーション論	プレゼンテーション演習 授業・事業開発演習Ⅳ					
2年次	5セメス ター	地域活性化論	地域活性化論	授業・事業開発演習Ⅴ	授業・事業開発演習Ⅵ	「起業・事業開発最終報告 書」の作成。報告書の発表 を授業で行う。	(卒業集中) ワールドスタジアム演習 組織開発演習	
	6セメス ター	地域活性化論	地域活性化論	授業・事業開発演習Ⅵ				
	7セメス ター	企業倫理とCSR						
	8セメス ター							

修了条件は、必修科目、選択必修科目を含んで40単位以上習得。
選択必修科目は、専門科目から5単位、演習科目から1単位以上とする。
起業・事業開発演習の科目は、起業・事業開発最終報告書の提出と発表の進捗を行う。

修了・単位授与

進路：起業、起業（キャリアアップ）、起業、新規事業開発、新規専攻立案、
新規領域（国内、海外）、留学、大学院博士後期課程進学等

【資料5】社会政策研究科完成年度時間割表(案)

[illegible][illegible]

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

【教員組織等】

9. <教員組織の体制が不十分>

理論系の専任教員が4名配置されているが、1名の教員が多くの理論系科目を担当し、他の3名の教員は1科目のみ担当する計画となっており、理論系の専任教員の教育課程への関与が限定的となっている。専門職大学院の特徴である理論と実務の架橋を意識した教員組織の体制となっていないため、別途指摘している教育課程に対する指摘への対応をした上で、教員組織の体制を修正すること。

(対応) 研究者教員は下記の(1)にある通り、九里、湧口、菅沼、久保の4人である。九里が(オムニバスや共同も含めて)13科目を担当していたが、その他の3人は1科目しか担当していなかった。今回のカリキュラムの改定により総科目数が大幅に増加したが、九里の担当科目は13科目のままで、湧口の担当科目を7科目に、久保の担当科目を6科目に増やした。研究者教員のうち菅沼は「産業心理学」を専門とするため、今回の経営学のコアカリキュラムに合わせた改定で増加した科目を担当することが困難であり、1科目のままとしている。

その他の実務家教員についても、田中が5科目から7科目に、金森が8科目から10科目に、小林が4科目から5科目に、担当科目数を増やしている。

また非常勤講師については、前回は2名で、岡田1科目、石橋1科目であったが、今回は石橋の担当科目を2科目に増やし、その他新規に5名を追加し、江口1科目、鶴田3科目、安藤1科目、稲増1科目、長谷川1科目を担当することとする。

(1) 研究者教員

- ・九里徳泰 13→13
- ・湧口清隆 1→7
- ・菅沼崇 1→1
- ・久保康彦 1→6

(2) 実務家教員

- ・田中啓之 5→7
- ・井坂聡 8→8
- ・金森剛 8→10
- ・依田真美 12→12
- ・塚本千晶 2→2
- ・白河桃子 4→4
- ・小林裕和 4→5

(3) 非常勤教員

- ・岡田美香 1→1

- ・石橋善一郎 1→2
- ・江口隆夫 0→1
- ・鶴田佳史 0→3
- ・安藤 功 0→1
- ・稲垣聡一郎 0→1
- ・長谷川臣介 0→1

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新 7 ページ、旧 6 ページ)

新	旧
本研究科の教育の柱となる領域である「起業・事業開発演習」については、4名の専任ではあるが他の学部の実務家・専任教員、2 名の実務家・みなし専任教員、3名の専任ではあるが他の学部の研究者・専任教員を配置する。「起業・事業開発演習」は、本研究科の主要な実践研究科目であるので、実践的な起業、事業開発が現実化することができるように理論から実践の架橋となる教育指導ができるバランスの取れた教員組織を編成する。 基礎科目と専門科目のうち原理的・理論的な性格の強い科目については、十分な研究業績を有する専任教員(教授、准教授)を配置する。 また十分な研究業績を有する実務家教員については、原理的・理論的な性格の強い科目と実践的な性格の強い科目とを併せて担当する。こうした教員配置を行うことによって、経営専門職大学院に求められる理論と実務を融合した教育実施体制の実現を目指す。	本研究科の教育の柱となる領域である「起業・事業開発演習」については、4 名の専任ではあるが他の学部の実務家・専任教員、2 名の実務家・みなし専任教員、1名の専任ではあるが他の学部の専任教員を配置する。「起業・事業開発演習」は、本研究科の主要な実践研究科目であるので、実践的な起業、事業開発が現実化することができるように理論的かつ実践的な教育指導ができるバランスの取れた教員組織を編成する。 基幹科目と専門科目のうち原理的・理論的な性格の強い科目については、十分な研究業績を有する専任教員(教授、准教授)を配置する。 また十分な研究業績を有する実務家教員については、原理的・理論的な性格の強い科目と実践的な性格の強い科目とを併せて担当する。こうした教員配置を行うことによって、経営専門職大学院に求められる理論と実務を融合した教育実施体制の実現を目指す。

(新旧対照表) (新旧対照表) 教員の氏名等

[illegible]

44

教 員 の 氏 名 等												
(社会デザイン研究科社会デザイン専攻)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 単 数	年 間 単 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る週当たり 平均日数
1	専他	教授	クノリ ノリヤス 九里徳泰 ＜平成32年4月＞		博士 (工学)		社会デザイン概論※ ファシリテーション論 地域活性化論 サステナビリティ・マネジメント論 統計基礎 非営利組織経営論 フィールドスタディ演習 起業・事業開発演習Ⅰ※ 起業・事業開発演習Ⅱ※ 起業・事業開発演習Ⅲ 起業・事業開発演習Ⅳ 起業・事業開発演習Ⅴ 起業・事業開発演習Ⅵ	10① 10① 10② 10③ 10④ 10⑤ 10⑥ 10⑦ 10⑧ 10⑨ 10⑩ 10⑪ 10⑫ 10⑬ 10⑭ 10⑮ 10⑯ 10⑰ 10⑱ 10⑲ 10⑳	0.3 1 1 1 1 1 1 1 0.9 0.9 0.8 0.8 0.8 0.8 0.8 0.8 0.8 0.8 0.8 0.8 0.8	1 1	相模女子大学 学芸学部 教授 (平成27.4)	3日
2	専他	教授	ユグチ キョウカ 湧口清隆 ＜平成32年4月＞		博士 (商学)		経済学	10②	1	1	相模女子大学 人間社会学部 教授 (平成16.4)	2日
3	専他	教授	スガノマ タカシ 菅沼 崇 ＜平成32年4月＞		教育学修士 ※		産業心理学	10②	1	1	相模女子大学 人間社会学部 教授 (平成16.4)	2日
4	専他	教授	クボ キスヒロ 久保康彦 ＜平成32年4月＞		商学修士 ※		流通論	10④	1	1	相模女子大学 学芸学部 教授 (平成17.4)	2日
5	実専他	教授	クナカ ヒロユキ 田中啓之 ＜平成32年4月＞		工学修士 ※		社会制度と起業 起業・事業開発演習Ⅲ 起業・事業開発演習Ⅳ 起業・事業開発演習Ⅴ 起業・事業開発演習Ⅵ	10⑩ 20① 20② 20③ 20④	1 0.6 0.6 0.6 0.6	1 1 1 1 1	相模女子大学 人間社会学部 教授 (平成20.4)	2日
6	実専他	教授	イシカ サトシ 井坂 聡 ＜平成32年4月＞		文学士		プロデュース・プロジェクト プレゼンテーション演習(映像制作) 起業・事業開発演習Ⅰ※ 起業・事業開発演習Ⅱ※ 起業・事業開発演習Ⅲ 起業・事業開発演習Ⅳ 起業・事業開発演習Ⅴ 起業・事業開発演習Ⅵ	10⑩⑪ 10⑫ 10⑬ 10⑭ 10⑮ 10⑯ 10⑰ 10⑱ 10⑲ 10⑳	4 1 0.1 0.1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	相模女子大学 人間社会学部 教授 (平成27.4)	3日
7	実専他	教授 (研究科 長)	カナベリ フヨシ 金森 剛 ＜平成32年4月＞		博士 (経営学)		社会デザイン概論※ マーケティング戦略論 起業・事業開発演習Ⅰ※ 起業・事業開発演習Ⅱ※ 起業・事業開発演習Ⅲ 起業・事業開発演習Ⅳ 起業・事業開発演習Ⅴ 起業・事業開発演習Ⅵ	10① 10① 10③ 10④ 10⑤ 10⑥ 10⑦ 10⑧ 10⑨ 10⑩ 10⑪ 10⑫ 10⑬ 10⑭ 10⑮ 10⑯ 10⑰ 10⑱ 10⑲ 10⑳	0.3 1 0.1 0.1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	相模女子大学 人間社会学部 教授 (平成20.4)	3日
8	実専他	准教授	エダ(フカザワ) マミ 依田(深沢)真美 ＜平成32年4月＞		博士 (観光学)		社会デザイン概論※ ソーシャル・イノベーション総論 リーダーシップ論 評価論 フィールドスタディ演習 組織開発演習 起業・事業開発演習Ⅰ※ 起業・事業開発演習Ⅱ※ 起業・事業開発演習Ⅲ 起業・事業開発演習Ⅳ 起業・事業開発演習Ⅴ 起業・事業開発演習Ⅵ	10① 10② 10③ 10④ 10⑤ 10⑥ 10⑦ 10⑧ 10⑨ 10⑩ 10⑪ 10⑫ 10⑬ 10⑭ 10⑮ 10⑯ 10⑰ 10⑱ 10⑲ 10⑳	0.4 1 1 1 1 1 0.9 0.9 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6 0.6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	相模女子大学 学芸学部 准教授 (平成29.4)	3日
9	実専他	講師	ツカモト ケアキ 塚本千晶 ＜平成32年4月＞		博士 (工学)		感性価値クリエイション プロトタイプ演習	10④ 20①	1 1	1 1	相模女子大学 学芸学部 講師 (平成29.4)	2日
10	実み	教授	シラカワ トウコ 白河桃子 (ロバイン ミキ) (小林美紀) ＜平成32年4月＞		文学士		起業・事業開発演習Ⅲ 起業・事業開発演習Ⅳ 起業・事業開発演習Ⅴ 起業・事業開発演習Ⅵ	20① 20② 20③ 20④	1 1 1 1	1 1 1 1	相模女子大学 客員教授 (平成25.4)	2日
11	実み	教授	コバヤシ ヒロカズ 小林裕和 ＜平成32年4月＞		理学士		起業・事業開発演習Ⅲ 起業・事業開発演習Ⅳ 起業・事業開発演習Ⅴ 起業・事業開発演習Ⅵ	20① 20② 20③ 20④	1 1 1 1	1 1 1 1	株式会社日本交通公社 (JTB) (平成2.4)	2日
12	兼任	講師	フルザワ(オカグ) ミカ 古澤(岡田)美香 ＜平成32年4月＞		法学士		企業法	10⑩	1	1	シティエニュー法律事務所 (平成15年2月)	—
13	兼任	講師	イシハシ ゴンイチロウ 石橋善一郎 ＜平成32年4月＞		Master of Business Administra tion (米国)		企業会計	10⑩	1	1	一般社団法人日本CFO協会 主任研究員兼FPMAプロジェ クトリーダー (平成29年6月)	—

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

10. <教員負担が不明確>

専任教員が既設の学部と兼務する計画となっているが、平日夜間及び土曜日に授業を行う計画であることから、教員の教育の質や研究に要する時間の確保ができるのか不明であるため、兼務する学部等のエフォートを示して妥当性を明確にするか、必要に応じて修正すること。

(対応) みなし専任教員2名を除く大学院専任教員9名については、現状で基本的に各学部で90分授業×15回(2単位)の授業を年間12コマ担当している。春学期で6コマ、秋学期で6コマである。例えば平日に3日間出講し、2科目×2日間=4科目の講義と、2コマ×1日間のゼミナール・卒業研究指導である。残りの2日間については、1日は会議日、1日は研究日である。大学院専任教員9名については、必要に応じて各学部で非常勤教員を採用するなどして、学部と大学院の担当コマ数が合計で概ね12コマを超えないように調整を行う。

また、出講曜日や出講時限については、例えば午前9時の1限から午後7時の夜間授業まで連続して拘束されるなどの例がないよう、必要に応じて大学院時間割の出講曜日を調整する。すなわち特定曜日について学部で1時限目を担当して、大学院で6時限目を担当することがないようにするため、その教員が学部で4～5時限目を担当する曜日に合わせて大学院の6時限目の科目を設定する。それが困難な場合には、逆に学部時間割の調整を行い、例えば当該曜日の学部の1～2時限目の授業を4～5時限目に移動するようにする。ただし教員によっては夕方から夜にかけて連続して授業を担当するよりも、適宜担当授業の間の時間を空ける方を好む場合がある。よって個々の教員ごとの要望を踏まえて調整することになる。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(新7ページ、旧6ページ)

新	旧
専任ではあるが他の学部の研究者・専任教員4名と専任ではあるが他の学部の実務家・専任教員5名については、現状で基本的に各学部で90分授業×15回(2単位)の授業を年間12コマ担当している。学部と兼任する大学院専任教員9名については、必要に応じて各学部で非常勤教員を採用するなどして、学部と大学院の担当コマ数が概ね12コマを超えないように調整を行う。また出講曜日や出講時限については、例えば午前9時の1限から夜間授業まで拘束されるなどの例がないよう、必要に応じて大学院時間割を調整する。	(記載なし)

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

【名称、その他】

1 1. <学位の日本語と英語の表記が不一致>

「経営学修士（専門職）」の英語名称が「Master of Business Administration in Societal Design Studies」となっているが、日本語名称と一致していないため適切に修正すること。その際、別途指摘している教育課程の見直しに係る審査意見に適切に対応した上で、修正すること。

(対応) 以下の変更をする。

研究科名：社会起業研究科 Graduate School of Social Entrepreneurship

専攻名：社会起業専攻 Department of Social Entrepreneurship

学位名：社会起業修士（専門職）

Master of Business Administration in Social Entrepreneurship

当研究科では「社会起業修士（専門職）」に対して「Master of Business Administration in Social Entrepreneurship」という英訳を想定している。米国流の MBA 教育の延長線上に Entrepreneurship 教育を位置付けているため、MBA の一分野としての学位名称とした。和名は「経営学修士」では範囲が広すぎるため、「社会起業修士」とした。

なお立教大学 21 世紀社会デザイン研究科比較組織ネットワーク学専攻（博士前期・後期）では、授与学位を「Master & Doctor of Business Administration in Social Design Studies」としており、和名が「修士・博士（社会デザイン学）」であり、和英対応についての同様の考え方であるとして参考にしている。

(新旧対照表) 学生確保の見通し等を記載した書類（新 5 ページ、旧 3 ページ）

新	旧
(iii) 学位名称の和英の対応 当研究科では「社会起業修士（専門職）」に対して「Master of Business Administration in Social Entrepreneurship」という英訳を想定している。米国流の MBA 教育の延長線上に Entrepreneurship 教育を位置付けているため、MBA の一分野としての学位名称とした。和名は「経営学修士」では範囲が広すぎるため、「社会起業修士」とした。 なお立教大学 21 世紀社会デザイン研究科比較組織ネットワーク学専攻（博士前	(記載なし)

期・後期)では、授与学位を「Master & Doctor of Business Administration in Social Design Studies」としており、和名が「修士・博士 (社会デザイン学)」であり、和英対応についての同様の考え方であるとして参考になっている。	
---	--

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

12. <研究室の整備の妥当性が不明確>

「みなし専任教員」の研究室については、「非常勤講師控室を使用する」とされているが、「みなし専任教員」としての役割が果たせるのか不明確であるため明確にするか、必要に応じて修正すること。

(対応) 非常勤講師控室の特定スペースについて、授業時間帯及びその前後には大学院特任教授2名が専有することを、パーティション等で明示する。専有スペースは概ね24平方メートルであり、机、椅子、書棚を設置する。また非常勤講師控室には共用のPC、プリンター、コピー機、レターケース、給茶機などが設置されている。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新 14 ページ、旧 12 ページ)

新	旧
研究室は大学と共用とし、10号館[4,135 m ²]に9名の専任教員の研究室を配備しており、兼任教員については、10号館の非常勤講師控室を使用する。みなし専任教員については非常勤講師控室内にパーティションで区切った専用スペースを設け、授業時間帯及びその前後は占有できるようにする。10号館は授業を展開する、マーガレット本館、7号館に隣接している。学生の研究室(自習室)は7号館に配備する。自習室の主な機能としては、グループワークを中心に展開できるようミーティングスペースを想定し、PC、プリンターを設置する。	研究室は大学と共用とし、10号館[4,135 m ²]に9名の専任教員の研究室を配備しており、みなし専任教員、兼任教員については、10号館の非常勤講師控室を使用する。10号館は授業を展開する、マーガレット本館、7号館に隣接している。学生の研究室(自習室)は7号館に配備する。自習室の主な機能としては、グループワークを中心に展開できるようミーティングスペースを想定し、PC、プリンターを設置する。

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

13. <図書等が不明確>

カリキュラム・ポリシーでは「社会デザインにかかわる各種学問領域（経営学、商学、経済学、公共政策学、心理学、工学、芸術）について、必要な授業科目を基礎から応用まで順序立てて用意する」となっているが、それらにふさわしい図書等が整備されるのか不明確であるため、具体的に説明すること。なお、夜間に開講することとなるため、社会人学生が夜間に図書館の利用が可能なのか説明すること。

(対応) 研究科名を「社会デザイン研究科」から「社会起業研究科」に変更し、社会起業家養成に特化するようディプロマ・ポリシーを変更した。その結果、カリキュラム・ポリシーでも「社会デザインにかかわる各種学問領域（経営学、商学、経済学、公共政策学、心理学、工学、芸術）」から、「経営学の5分野（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）」と「社会起業関連の2分野（社会的課題解決の戦略、起業技術）」を教育・研究の対象とするよう変更した。

その結果、授業科目として経営学では上記5分野に対応して、基礎科目2個（経営理論Ⅰ・Ⅱ）、専門科目15個を用意するようにした。社会起業関連では基礎科目1個（経営理論Ⅱ）、専門科目7個を用意した。その他にコミュニケーションに関わる教養科目や商品開発・地域開発・組織開発に関わる演習科目、事業計画策定と検証のためのプロジェクト科目が用意されている。

これらの授業科目と必ずしも1対1に対応するものではないが、本学の図書館には表に示す通り、十分な範囲と量の図書が用意されていると考える。すなわち、経営理論Ⅰ・Ⅱやマネジメント関連専門科目については、「経営学」や「商業経営」といった分類の図書だけでなく、経営学の5分野（組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略）に対応して、「労働心理学」、「交換の理論、流通」、「ソフトウェア」、「マーケティング」、「統計」、「金融」、「経営政策」といった分類の図書が備えられている。

社会起業関連科目については、「経済政策」、「社会計画」、「社会開発」、「物価」、「商法」、「労働条件」といった分類の図書がある。

また共通して「社会科学方法論」の図書も活用できる。

そのほか、教養科目に関連して「話し方」、プロジェクト科目に関連して「研究法、調査法」も有用である。

開館時間（授業期間中）は、平日9:00～20:00、土曜日は9:00～17:00であり、社会人学生が授業前と授業中の時間帯に利用するにあたって十分な開館時間であるとする。履修する授業がない日については、上記の通り9:00から利用することが可能である。

また電子ジャーナル等の整備により、閉館時間帯においても研究論文の検索・閲覧が可能な環境を整備している。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新 15 ページ、旧 13 ページ)

新	旧
開館時間(授業期間中)は、平日 9:00～20:00、土曜日は 9:00～17:00 であり、社会人学生が授業前と授業中の時間帯に利用するにあたって十分な開館時間であるとする。また上述のとおり電子ジャーナル等の整備により、閉館時間帯においても研究論文の検索・閲覧が可能な環境を整備している。	(記載なし)

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (新 16 ページ、旧 13 ページ)

新	旧
※資料 8 社会起業研究科関連資料所蔵リスト 別紙 参照	(記載なし)

【資料8】社会起業研究科関連資料所蔵リスト

社会起業研究科関連資料 分類番号一覧

【図書】

2019年6月21日現在

分類番号	分類細目	冊数(和書)	冊数(洋書)
002.7	研究法、調査法	64	2
007.63*	ソフトウェア	71	6
301.6	社会科学方法論	28	5
325*	商法	84	0
331.84*	交換の理論、流通	22	5
338*	金融	313	8
366.3	労働条件	32	0
366.94	労働心理学	41	1
325.1*	商法	2	0
333*	経済政策	392	27
335*	経営学	768	17
336*	経営政策	1021	38
337.8*	物価	127	0
350*	統計	243	13
361*	社会計画、社会開発	3,149	233
673*	商業経営	319	21
675*	マーケティング	840	34
809.2*	話し方	1	0
合計		7,517	410

【電子ジャーナル】

分類番号	分野	タイトル数
※3	経営学	46
	経済学	58
	社会科学	63
合計		167

※3 相模女子大学附属図書館の運用において、電子ジャーナルに分類番号及び請求記号は付与しない

【学術雑誌】

請求記号※1	分類	タイトル数(和)	タイトル数(洋)
P30	社会科学	37	17
P32	法律	15	1
P33	経済	29	9
P35	統計	1	0
P36	社会	110	4
P60	産業	0	1
P67	商業	10	1
P14	心理	10	2
合計		212	35

※1 頭にPをつけ、内容の分類番号の頭2桁を記号化する

【視聴覚資料】

請求記号※2	分類	タイトル数
00	総記	13
18	仏教	1
30	社会科学	1
32	法律	1
33	経済	6
36	社会科学	136
67	商業	65
合計		223

※2 頭に形態を表すアルファベット2文字(CDやDD)をつけ、内容の分類番号の頭2桁を記号化する

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

1 4. <教育課程連携協議会の構成が不十分>

教育課程連携協議会の「職業」区分の構成員には、養成する人材像を踏まえると、例えば、民間企業の経営者やNPO関係の団体の関係者を配置することが有益と考えられるため、必要に応じて修正すること。なお、「教職員」区分には、研究科の教授が配置されているものの、当該協議会の役割を踏まえると研究科長を構成員に含めることが必要と考えられることから、修正すること。

(対応) 研究科名を「社会デザイン研究科」から「社会起業研究科」に変更し、社会起業家の養成に特化することとした。そのため教育課程連携協議会で本大学院の教育課程について意見を述べていただく構成員として、さらに民間企業の経営者やNPO関係の団体の関係者を追加することが望ましい。

社会起業家の業界を代表する団体としては一般的なものが存在しない。通常は起業支援を行うインキュベーション・センターや金融機関などが、広く社会起業家と連携して活動しているため、「当該職業に関連する事業を行う団体」に近いと考えることができる。これまで就任承諾を得ていた石川敏美氏（公益社団法人相模原市産業振興財団常務理事）と伊藤亨氏（株式会社町田新産業創造センター専務取締役）は、本学が位置する相模原・町田地域の公的なインキュベーション・センターの経営者であり、これまで多くのベンチャー企業の支援を行ってきた。神奈川県内には公益財団法人神奈川産業振興センターなどもあるが、相模原市は政令指定都市であるため、相模原市産業振興財団が都道府県と同様の組織と同等レベルの業務を行っていると考ええる。

本学の立地する相模原市は、全国主要都市の中でも起業率が高く、『事業構想』2017年8月号によれば、政令市と東京23区を加えた21大都市で、開業率1位は福岡市、2位はさいたま市、3位は川崎市で、相模原市は4位であり、全国に先駆けた先進都市と言える。【出所】<https://www.projectdesign.jp/201708/hukuoka/003847.php>

なお、相模原市産業振興財団の石川敏美氏は、相模原市役所在任中にまちづくり計画部長、都市建設局長、環境経済局長を歴任し、政府が進める「新しい公共」の考え方を踏まえた公共と企業との社会的な関わりの促進施策等で社会起業家の育成・支援に携わってきた経験がある。

また、相模原市産業振興財団の理事長は中小企業の業界団体である相模原商工会議所の会頭でもあることから、広く起業家との連携が可能である。また同理事には株式会社きらぼし銀行や、インキュベーション・センターである株式会社さがみはら産業創造センターなどのメンバーも入っている。

町田新産業創造センターの社長は町田市副市長であるが、伊藤亨氏は八千代銀行（現きらぼし銀行）の出身者であり、このため広く起業家との連携が可能であると考ええる。

またこれまで就任承諾を得ていた栗山稔氏（相模原市役所産業政策課長）は、相模原地域における起業促進の政策立案と実行の責任者であり、間接的に起業支援の役割を担っている。

さらに今回、社会起業家養成に特化することから、当該職業についている者として、社会的企業の実態や起業過程に精通した2名の人物を「協力」区分の構成員として追加することとしたい。

宮井弘之氏（株式会社 SEEDATA 代表取締役）は、株式会社博報堂発のベンチャー企業である株式会社 SEEDATA を起業し、代表取締役として経営している。博士（経営学）の学位も保有している。社会的企業の経営は通常の企業経営よりも困難であり、より革新的なビジネスモデルが求められる。宮井氏はベンチャー企業の経営者に対して、生活者視点に立って事業革新を実現するためのアドバイスを行ったり、起業家同士の交流を促進するなどの経営コンサルティングを行っており、事業創造の面で日本の産業界に貢献している。そのため成功した起業家とのネットワークを持っており、本大学院の教育課程へのアドバイスが可能である。

角めぐみ氏（特定非営利活動法人ハナラボ代表理事）は NPO の経営者である。ハナラボでは特に女子学生のリーダーシップや創造力を育み、未来の社会変革の担い手を生み出すための活動をしている。「経産省キャリア教育アワード 2017 奨励賞」受賞、「AERA 社会起業家 54 人」選定などの評価がある。その活動を通じて多くの社会起業家と連携しており、本大学院の教育課程へのアドバイスが可能である。

これ以外に本大学院では非公式のアドバイザリー・ボードも組織しつつあり、シンクタンカー、企業経営者、NPO 関係者など、現時点で 8 名から内諾を得ている。なお、「教職員」区分に、研究科長予定者の金森剛を構成員として追加する。

（新旧対照表）設置の趣旨を記載した書類（新 7 ページ、旧 5 ページ）

新	旧
ク 教育課程連携協議会を設置し、産業界等との連携による授業科目の開発及び開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項と、授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項について審議し、学長と研究科長に意見を述べるものとする。 本研究科の修了生が社会起業家として地域の課題解決にあたることを想定し、研究科長などの本学教職員以外に社会課題解決を実践する NPO、企業等の組織及び、相模原市	ク 教育課程連携協議会を設置し、産業界等との連携による授業科目の開発及び開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項と、授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項について審議し、学長と研究科長に意見を述べるものとする。 本研究科の修了生が社会起業家として地域の課題解決にあたることを想定し、本学教職員以外に相模原市と近隣地域のインキュベーション・センターに所属する起業の専門家に

と近隣地域のインキュベーション・センターに所属する起業の専門家に委員就任を委嘱する。	委員就任を委嘱する。
--	------------

教育課程連携協議会構成員名簿

相模女子大学大学院（専門職大学院）社会起業研究科社会起業専攻

番号	構成員 区分	関係する学部等 又は研究科等	氏 名	年齢	現所属及び役職名	当該専門職大学院等，専門職学科又は専門職大学院の 課程に係る職業に関する主な経歴
1	教職員	社会起業研究科 社会起業専攻	九里 徳泰		相模女子大学学芸学部 英語文化コミュニケーション 学科 教授 ※平成32年4月 相模女子大学学芸学部 英語文化コミュニケーション 学科 教授 相模女子大学大学院（専門職 大学院）社会デザイン研究科 社会デザイン専攻 教授	平成13年 中央大学研究開発機構専任研究員・助教授 平成18年 国立豊橋技術科学大学工学部エレクトロニクス 系研究員 平成21年 富山県立大学工学部環境工学科教授 平成22年 放送大学客員教授 平成25年 富山県立大学大学院工学研究科環境工学専攻 教授 平成27年 相模女子大学学芸学部英語文化コミュニケーション 学科教授（現在に至る）
2	教職員	社会起業研究科 社会起業専攻	速水 俊裕	-	学校法人相模女子大学 事務局長・理事・評議員	平成11年 財団法人私学研修福祉会企画課長補佐 平成12年 財団法人私学研修福祉会総務課長 平成13年 財団法人私学研修福祉会経理課長 平成16年 学校法人相模女子大学経理課長 平成24年 学校法人相模女子大学学園事務部管財課長 平成26年 学校法人相模女子大学学園事務部長 平成27年 学校法人相模女子大学 事務局長・理事・評議 員（現在に至る）

3	教職員	社会起業研究科 社会起業専攻	金森 剛	相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科 教授 ※平成32年4月 相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科 教授 相模女子大学大学院（専門職 大学院）社会起業研究科社会 起業専攻 教授（研究科長）	昭和59年 平成16年 平成17年 平成17年 平成20年 平成25年 平成25年 平成27年 長、理事、 評議員（現在に至る）	(株) 野村総合研究所経営コンサルタント (株) 野村総合研究所ビジネスアドバイザー 野村総合研究所 野村総合研究所ヘルスケアアドバイザー 相模女子大学人間社会学部社会マネジメント 学科准教授 相模女子大学人間社会学部社会マネジメント 学科教授（現在に至る） 相模女子大学・相模女子大学短期大学部副学 長、理事、評議員（現在に至る）
4	職業	社会起業研究科 社会起業専攻	石川 敏美	相模原市産業振興財団常務理 事	昭和52年 平成22年 平成24年 平成25年 平成27年	相模原市役所入庁 相模原市まちづくり計画部長 相模原市都市建設局長 相模原市環境経済局長 相模原市産業振興財団常務理事（現在に至る）
5	地域	社会起業研究科 社会起業専攻	栗山 稔	相模原市役所産業政策課長	昭和60年 平成29年 平成30年	相模原市役所 相模原市介護保険課長 相模原市産業政策課長（現在に至る）
6	協力	社会起業研究科 社会起業専攻	伊藤 亨	株式会社町田新産業創造セン ター専務取締役	昭和57年 平成24年 平成26年 平成30年 在に至る）	(株) 八千代信用金庫（現(株) きらぼし銀行） 入庫 (株) 八千代銀行相模原法人営業部長 (株) 八千代銀行町田支店長 (株) 町田新産業創造センター専務取締役（現 在に至る）
7	協力	社会起業研究科 社会起業専攻	宮井 弘之	株式会社SEEDATA代表取締役	平成14年 平成17年 平成27年	株式会社博報堂入社 株式会社博報堂ブランドアドバイザー イン局ディレクター 株式会社SEEDATA代表取締役（現在に至る）

8	協力	社会起業研究科 社会起業専攻	角 めぐみ	特定非営利活動法人ハナラボ 代表理事	平成 4年 ズ入社 平成19年 平成24年 に至る)	株式会社日立テクノロコミュニケーション インディ株式会社代表取締役 特定非営利活動法人ハナラボ代表理事（現在
---	----	-------------------	-------	-----------------------	--	--

教育課程連携協議会構成員名簿

補正前

相模女子大学大学院（専門職大学院）社会デザイン研究科社会デザイン専攻

番号	構成員区分	関係する学部等 又は研究科等	氏名	年齢	現所属及び役職名	当該専門職大学等，専門職学科又は専門職大学院の 課程に係る職業に関する主な経歴
1	教職員	社会デザイン研究 科社会デザイン専 攻	九里 徳泰		相模女子大学学芸学部 英語文化コミュニケーション 学科 教授 ※平成32年4月 相模女子大学学芸学部 英語文化コミュニケーション 学科 教授 相模女子大学大学院（専門職 大学院）社会デザイン研究科 社会デザイン専攻 教授	平成13年 中央大学研究開発機構専任研究員・助教授 平成18年 国立豊橋技術科学大学工学部エレクトロニクス 系研究員 平成21年 富山県立大学工学部環境工学科教授 平成22年 放送大学客員教授 平成25年 富山県立大学大学院工学研究科環境工学専攻 教授 平成27年 相模女子大学学芸学部英語文化コミュニケー ション学科教授（現在に至る）
2	教職員	社会デザイン研究 科社会デザイン専 攻	速水 俊裕		学校法人相模女子大学 事務局長・理事・評議員	平成11年 財団法人私学研修福祉社会企画課長補佐 平成12年 財団法人私学研修福祉社会総務課長 平成13年 財団法人私学研修福祉社会経理課長 平成16年 学校法人相模女子大学経理課長 平成24年 学校法人相模女子大学学園事務部管財課長 平成26年 学校法人相模女子大学学園事務部長 平成27年 学校法人相模女子大学 事務局長・理事・評議 員（現在に至る）

3	職業	社会デザイン研究 科社会デザイン専 攻	石川 敏美		相模原市産業振興財団常務理 事	昭和52年 相模原市役所入庁 平成22年 相模原市まちづくり計画部長 平成24年 相模原市都市建設局長 平成25年 相模原市環境経済局長 平成27年 相模原市産業振興財団常務理事 (現在に至る)
4	地域	社会デザイン研究 科社会デザイン専 攻	栗山 稔		相模原市役所産業政策課長	昭和60年 相模原市役所 平成29年 相模原市介護保険課長 平成30年 相模原市産業政策課長 (現在に至る)
5	協力	社会デザイン研究 科社会デザイン専 攻	伊藤 亨		株式会社町田新産業創造セン ター専務取締役	昭和57年 (株)八千代信用金庫 (現(株)きらぼし銀行) 入庫 平成24年 (株)八千代銀行相模原法人営業部長 平成26年 (株)八千代銀行町田支店長 平成30年 (株)町田産業創造センター専務取締役 (現在 に至る)

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

15. <施設環境が不明確>

女子大学であるが今回設置する研究科は男女共学とする計画であるため、講義室等の周辺に男子トイレが整備され、修学に支障のない環境となっているのかを明確にすること。

(対応) 従来から男性の大学院生、教員、職員がいるため、男性用トイレは十分に設置されている。授業で使用する建物での男性用トイレの配置は別紙の図面の通りである。